

川島町公共施設個別施設計画

令和 3 (2021)年3月

川島町

目 次

1. はじめに.....	1
1-1. 背景・目的.....	1
1-2. 計画の位置づけ.....	1
1-3. 計画期間.....	2
1-4. 対象施設.....	2
1-5. 総合管理計画について.....	5
2. 将来人口の見通し.....	6
3. 建築物老朽度基礎調査結果.....	8
4. 対象施設の個別施設計画.....	12
4-1. 個別施設計画の基本的な考え方.....	12
4-2. 対象施設の短期的な計画.....	15
4-3. 対象施設の中長期的な計画.....	17
4-4. 個別施設計画の推進による削減効果.....	23
4-5. 今後の施設維持・改修等の費用及び適正化の効果.....	24
5. 今後の取組と本計画の継続的な運用.....	29
5-1. 優先的または継続的な取組.....	29
5-2. 施設投資額の削減と税源確保.....	30
5-3. 継続的な運用とフォローアップ.....	31

1. はじめに

1-1. 背景・目的

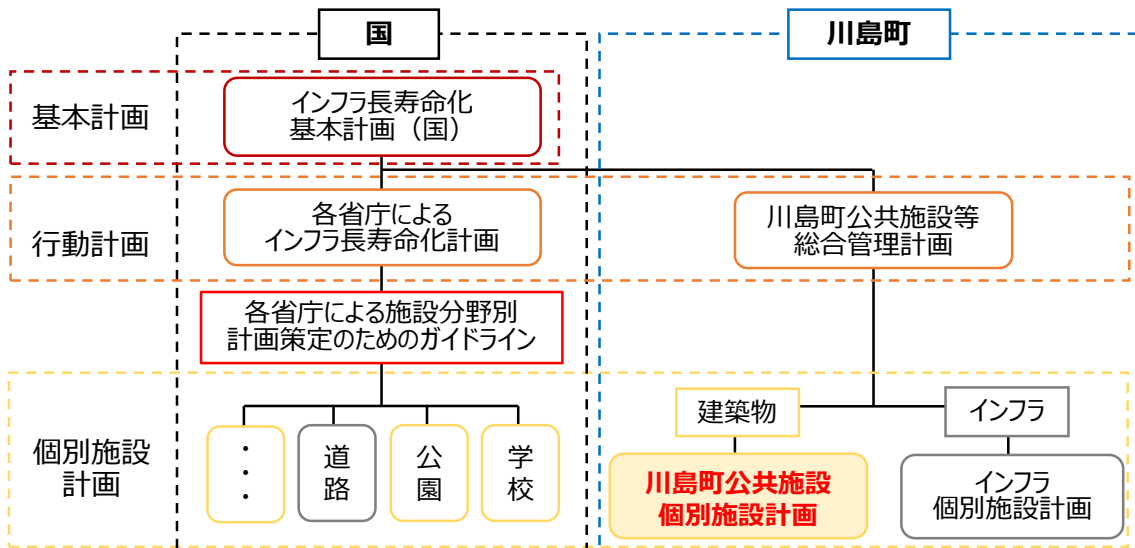
川島町は、昭和47（1972）年の町制施行以来、多くの公共施設を整備してきました。それらの施設は今後大規模改修や更新時期を迎えることから、老朽化・長寿命化対策が必須となります。しかし、人口減少による税収減や施設利用者の減少、少子高齢化に伴う義務的経費の増大等により、公共施設の維持管理に充てられる財源は限られ、現在の施設を将来にわたり維持し続けることは困難となります。そのため、全ての公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって更新、複合化等の適正化及び長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設を効率的に活用し、公共サービスを持続的に提供し続けられるよう、経営的な視点に基づく取組が不可欠であることから「川島町公共施設等総合管理計画」（以降、総合管理計画という。）を平成28（2016）年8月に策定しました。

「川島町公共施設個別施設計画」（以降、本計画という。）は、総合管理計画に定めた方針・目標に基づき、個別の施設の状況に応じたあり方及び適正化に向けた実現性のある取組を示すことで、総合管理計画の目標達成のため、ひいては本町における持続可能な公共施設の将来像を描くために策定するものです。

1-2. 計画の位置づけ

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画（平成25年（2013年）11月策定）及び、それに伴い各省庁が策定した施設分野別計画策定のガイドラインに基づくものであり（図表1参照）、対象の公共施設（本計画『1-4. 対象施設』参照）の個別施設計画として位置付けるものです。

図表1 計画の位置付け



1-3. 計画期間

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和37（2055）年度の35年間とし、総合管理計画の計画期間（2016～2055年度の40年間）と整合性を図るものとします。ただし、総合管理計画等の改訂や国の関連政策の動向等に鑑み、計画を定期的に見直すものとします。

1-4. 対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画の対象施設のうち、インフラ施設を除く施設に加え、総合管理計画を策定した平成28（2016）年度以降から令和2（2020）年度末までに、町が新たに整備、または譲渡を受けた施設を含めた計62施設を対象とします（図表2・3参照）。なお、対象施設の総延床面積は71,896.37㎡です（図表4参照）。

図表2-1 対象施設の一覧と主要な建築物の概要

施設分類	地域					コード	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	法定 耐用	構造	階数	備考
	中	伊	三	出	八	小								
①保健福祉 施設				●			1-1 老人福祉センター やすらぎの郷	1,711.64	1989	31	50	RC	1	
					●		1-2 福祉作業所	274.69	1998	22	38	S	1	
			●				1-3 保健センター	878.94	1985	35	50	RC	2	
②子育て 支援施設					●		2-1 けやき保育園	850.64	1980	40	47	RC	2	
		●					2-2 さくら保育園	1,349.82	2004	16	47	RC	2	
		●					2-3 どりいむくらぶ	190.20	1972	48	22	W	1	
					●		2-4 子育て支援総合センター かわみんハウス	1,200.00	1980	40	47	RC	2	
			●				2-5 つばさ南学童クラブ	119.24	2019	1	22	W	1	
③学校 教育施設	●						3-1 中山小学校	6,069.71	1978	42	47	RC	3	
		●					3-2 伊草小学校	5,152.92	2005	15	47	RC	3	
			●				3-3 つばさ南小学校	2,507.96	1968	52	47	RC	2	
				●			3-4 旧出丸小学校	2,730.00	1976	44	47	RC	3	
					●		3-5 つばさ北小学校	2,527.88	1970	50	47	RC	2	
						●	3-6 旧小見野小学校	2,603.30	1972	48	47	RC	2	
			●				3-7 川島中学校	7,544.31	1996	24	47	RC	3	
	●						3-8 西中学校	9,272.00	1993	27	47	RC	3	
					●		3-9 給食センター	1,342.21	1991	29	31	S	2	
④文化・ 社会 教育系施設	●						4-1 中山公民館	365.98	1972	48	50	RC	2	
		●					4-2 伊草公民館	630.70	1974	46	50	RC	2	
			●				4-3 三保谷公民館	495.95	1988	32	38	S	1	
				●			4-4 出丸公民館	338.80	1973	47	50	RC	2	
					●		4-5 八ツ保公民館	352.80	1975	45	50	RC	2	
						●	4-6 小見野公民館	406.93	1979	41	50	RC	2	
					●		4-7 コミュニティセンター	1,467.51	1981	39	50	RC	2	
	●						4-8 ふれあいセンター フラットピア川島	636.54	1998	22	50	RC	1	
					●		4-9 町民会館	1,961.51	1987	33	50	RC	3	
					●		4-10 陶芸施設	79.11	1989	31	31	S	1	
					●		4-11 図書館	932.85	1986	34	50	RC	2	

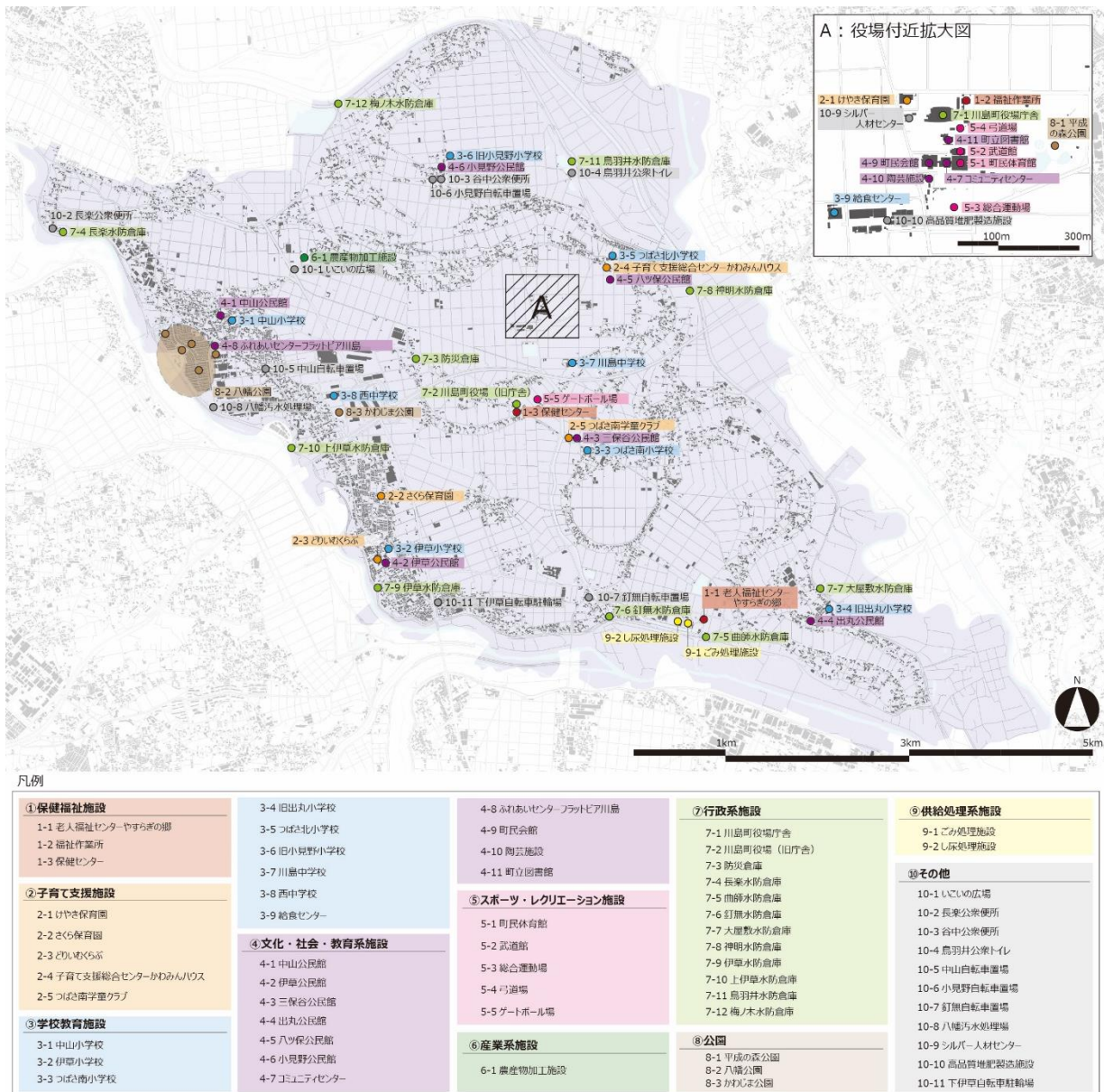
図表2-2 対象施設の一覧と主要な建築物の概要

施設分類	地域					コード	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	法定 耐用	構造	階数	備考
	中	伊	三	出	八	小								
⑤スポーツ・レクリエーション施設					●		5-1 町民体育館	2,475.93	1980	40	47	RC	2	
					●		5-2 武道館	1,124.73	1986	34	47	RC	2	
					●		5-3 総合運動場	163.76	1982	38	34	CB	1	トイレ解体前 延床187.76㎡
					●		5-4 弓道場	79.20	1989	31	34	S	1	
			●				5-5 ゲートボール場	32.40	1980	40	27	S	1	
⑥産業系施設	●						6-1 農産物加工施設	262.83	2003	17	31	S	1	
⑦行政系施設					●		7-1 川島町役場庁舎	5,636.68	2015	5	50	RC	4	
			●				7-2 旧庁舎施設	523.31	1988	32	31	S	2	庁舎等解体前 延床2,933.87㎡ 付帯施設：書庫棟、車庫、倉庫
			●				7-3 防災倉庫	208.78	2011	9	38	RC	2	
	●						7-4 長楽水防倉庫	23.04	1990	30	31	S	1	
				●			7-5 曲師水防倉庫	23.04	1990	30	31	S	1	
			●				7-6 釘無水防倉庫	23.68	1990	30	31	S	1	
				●			7-7 大屋敷水防倉庫	23.04	1987	33	31	S	1	
				●			7-8 神明水防倉庫	33.12	2001	19	31	S	1	
	●						7-9 伊草水防倉庫	33.00	1989	31	31	S	1	
	●						7-10 上伊草水防倉庫	33.00	1989	31	31	S	1	
						●	7-11 烏羽井水防倉庫	33.12	1984	36	31	S	1	
						●	7-12 梅ノ木水防倉庫	23.68	1990	30	31	S	1	
⑧公園					●		8-1 平成の森公園	265.80	1996	24	38	RC	1	
	●						8-2 八幡公園	120.48	1981	39	31	S	1	
	●						8-3 かわじま公園	23.12	2009	11	34	C	1	
⑨供給処理系施設				●			9-1 ごみ処理施設	2,789.25	1979	41	38	RC	3	
				●			9-2 し尿処理施設	2,045.71	1998	22	38	RC	2	
⑩その他	●						10-1 いこいの広場	73.44	2002	18	38	RC	1	
	●						10-2 長楽公衆便所	3.24	1985	35	15	W	1	
						●	10-3 谷中公衆便所	7.92	1981	39	34	CB	1	
						●	10-4 烏羽井公衆便所	3.18	1994	26	7	FRP	1	トイレ1基撤去前 延床4.18㎡
	●						10-5 中山自転車置場	48.83	1972	48	24	S	1	
	●						10-6 小見野自転車置場	48.60	1979	41	24	S	1	
			●				10-7 釘無自転車置場	27.73	2014	6	10	A	1	
	●						10-8 八幡汚水処理場	670.06	1981	39	38	RC	2	地上1階、地下1階
					●		10-9 シルバー人材センター	159.63	1996	24	30	S	1	
					●		10-10 高品質堆肥製造施設	785.40	2002	18	31	S	1	2020年度建物無償譲渡、土地購入
	●						10-11 下伊草自転車駐輪場	73.50	1990	30	24	S	1	

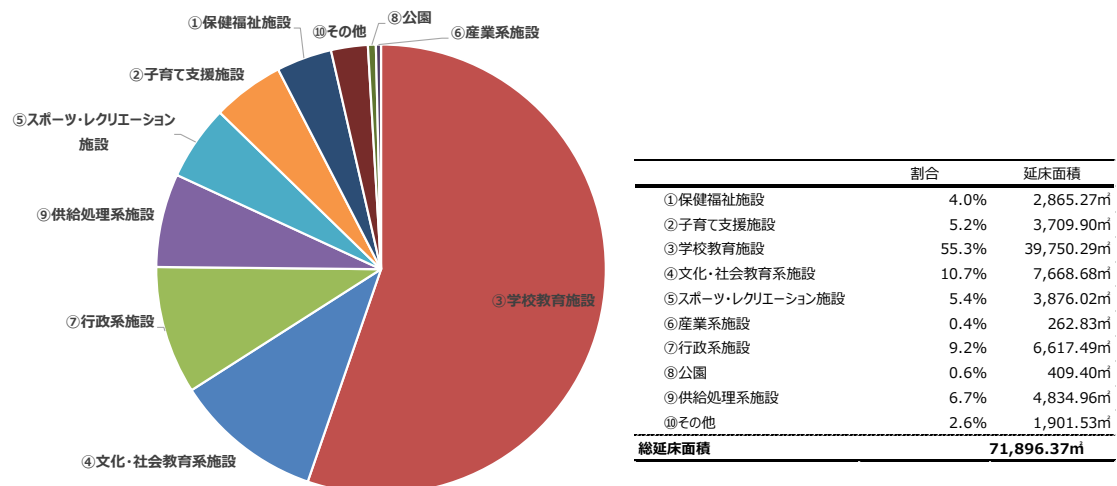
注 1：地域は【中：中山地区、伊：伊草地区、三：三保谷地区、出：出丸地区、八：八ツ保地区、小：小見野地区】を示す。

注 2：建築年度・経過年数・法定耐用年数・構造・階数は各施設の主要な棟もしくは最大延床面積の棟の概要を抜粋、また各施設の構造は【RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造（軽量・重量）、W:木造、CB:コンクリートブロック造、A:アルミニウム構造、FRP:FRP 素材を構造体】とするものを示す。

図表3 対象施設の配置状況



図表4 対象施設の総延床面積と分類別の割合

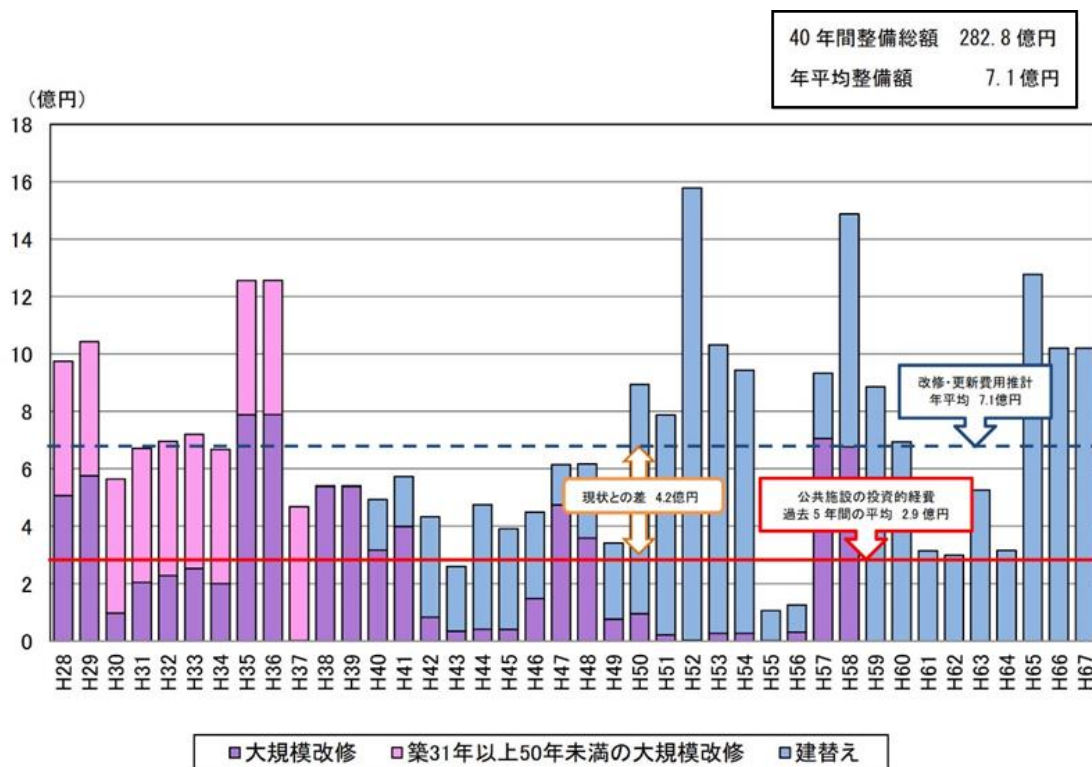


1-5. 総合管理計画について

総合管理計画では、2016～2055年度までの40年間、策定時と同量の施設を保有し続けた場合、更新・大規模改修に282.8億円が必要と推計（図表5参照）され、かつ将来的な人口減少等の要因で税収も減少すると見込まれることから、全施設を今後も適切に維持管理することは困難であることを示し、財政負担の平準化及び公共サービス維持のため、計画的な保全と長寿命化、コストの削減、そして利用頻度の低い施設やサービス需要の変化に伴う施設の見直し（適正化による機能廃止・統廃合等）を基本方針に、施設の総延床面積（施設総量）を40年間で約30%削減することを目標と定めました（施設総量を73,116.98㎡→51,182.00㎡に削減）。

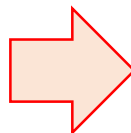
現在も、総合管理計画の実行体制に則り（図表6参照）、適正化を推進していますが、施設総量の更なる削減が必要なことに加え、修繕・改修の先送りにより、劣化が進行している施設もあるため、長期的かつ適切な行動計画として本計画を策定し、計画的に実行します。

図表5 公共施設の改修・更新費用の推計（総合管理計画より）



図表6 総合管理計画で定める基本方針及び実行体制

【基本方針】
町有財産の総合的な利活用の推進
による、財政負担軽減と町民が必要
とする行政サービスの維持・向上



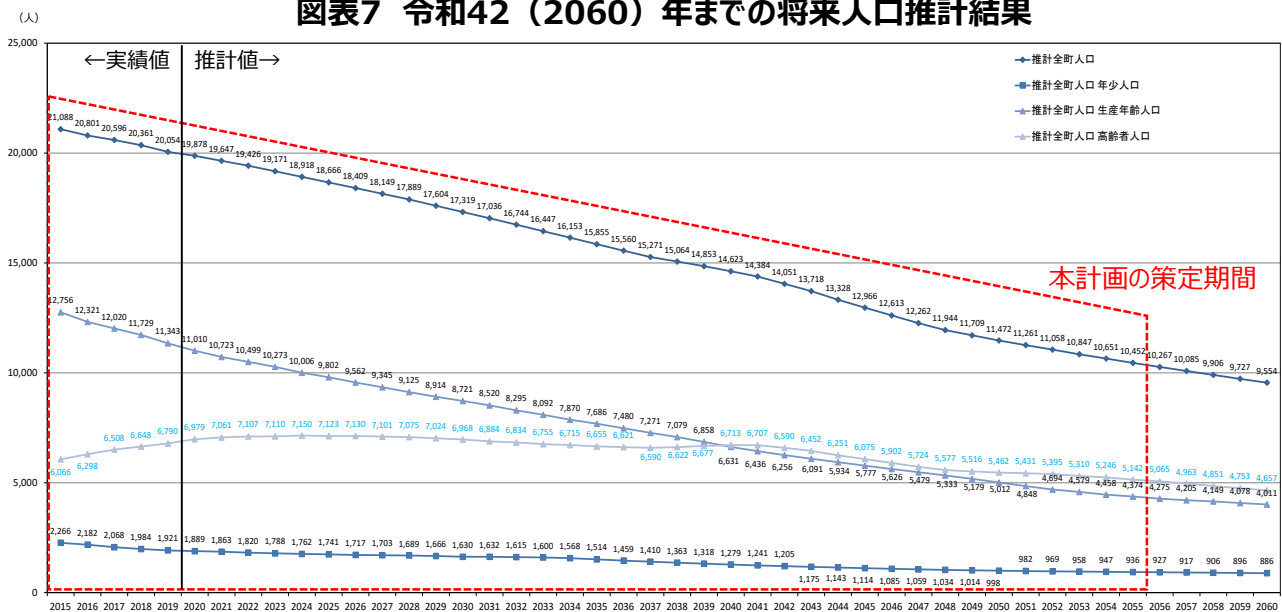
- 1.組織横断的な推進体制の構築
- 2.個別施設計画の策定
- 3.財政との連携
- 4.町民との協働
- 5.職員の意識改革

2. 将来人口の見通し

本計画策定にあたり、独自に令和42（2060）年までの将来人口を推計しました。その結果を川島町人口ビジョン（平成27年度策定）による人口推計結果等との比較による分析や、年少人口（15歳未満）の6地区別による分析を行いました（図表7～9参照）。

将来人口の推計方法はコーホート要因法を用い、町の2015～19年の住民基本台帳に基づく人口に加え、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の将来人口(平成30年推計)」の男女年齢別将来生命表(中位仮定)、「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」の生残率・純移動率、厚生労働省大臣官房統計情報部「簡易生命表(2015～2019年)」、「完全生命表(2015年)」の生命率により推計しました。

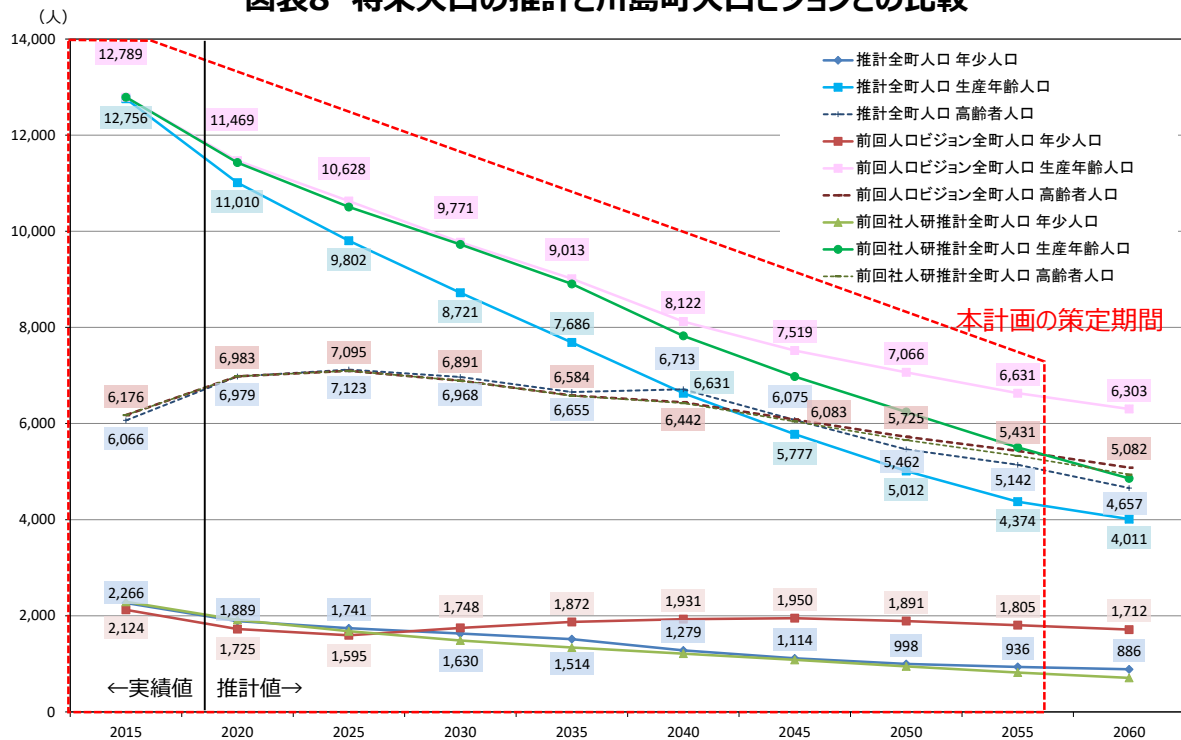
図表7 令和42（2060）年までの将来人口推計結果



本町の人口は、今後減少傾向であり、令和元（2019）年の20,054人から、令和37（2055）年に10,452人、令和42（2060）年には9,554人となり、約40年後には人口が半減することが見込まれます。また、令和22（2040）年には生産年齢人口と高齢者人口が逆転します。

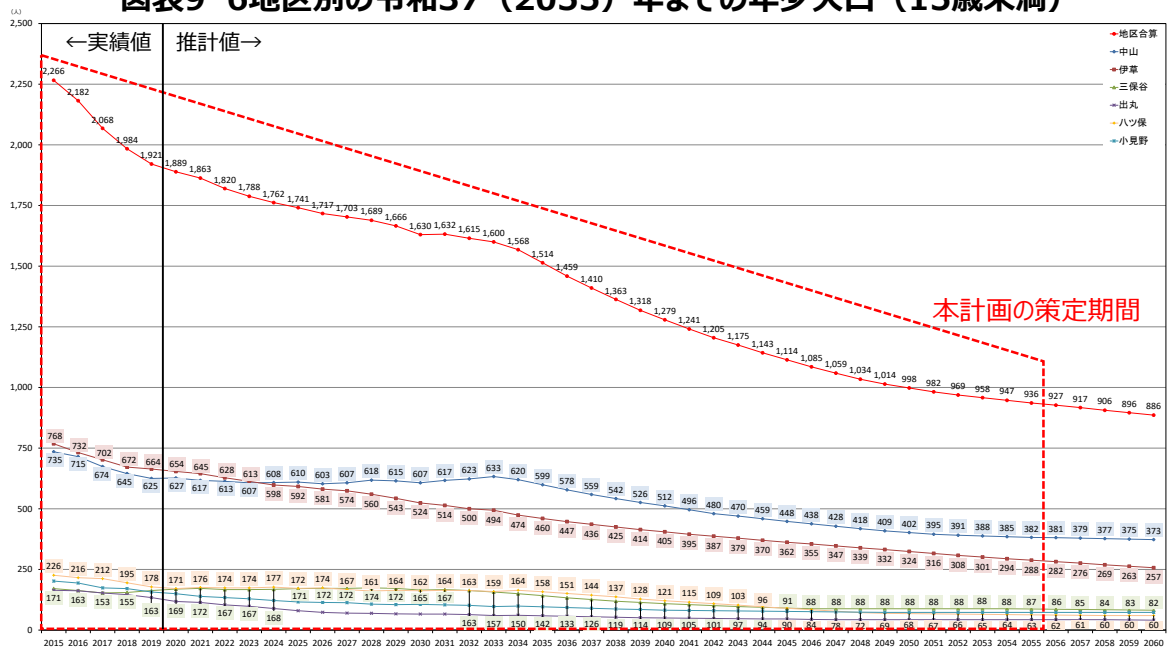
地区別に見ても、全地区ともに減少傾向であり、各地区の令和元（2019）年の人口に対し、2050～2060年頃には半数以下になることが予測されます。

図表8 将来人口の推計と川島町人口ビジョンとの比較



今回の結果を川島町人口ビジョン（平成27年度策定）及び社人研推計（2015年）と比較すると、特に生産年齢人口が大きく下回る結果となっています。一方、年少人口は社人研推計より僅かに上回ることが予測されます。

図表9 6地区別の令和37（2055）年までの年少人口（15歳未満）



各地区の年少人口（0～15歳未満）は全体的に減少傾向ですが、一部地域では令和7（2025）年から令和15（2033）年までにかけて一旦増加傾向と予測されます。しかし、全町的には令和元（2019）年に対し、令和42（2060）年は約5割、一部地区では約3割の減少が見込まれます。

3. 建築物老朽度基礎調査結果

対象施設の状況を把握するために、対象施設の建築物（棟）について、主に目視による老朽度基礎調査を実施しました。各施設の建築物ごとの老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備の劣化指摘箇所）は図表10-1～3のとおりです。対象施設の棟・建築物計183棟（60施設）の総合評価は、A評価47棟、B評価122棟、C評価11棟、D評価3棟でした（図表11参照）。なお、各評価・健全度の判定基準は図表12のとおりです。

図表10-1 対象施設の老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備）

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m ²)	建築物（棟）名	延床面積(m ²)	建築年	経過年数	構造	耐震補強	総合評価	構造躯体健全度 (劣化指摘箇所)			設備健全度 (劣化指摘箇所)		
											B	C	D	B	C	D
①保健福祉施設	1-1	老人福祉センター やすらぎの郷	1,711.64	本館	1,332.14	1989	31	RC	－	B	4	7		1		
				物置・トイレ	14.92	1990	30	CB	－	B	1					
				車庫・倉庫	72.74	1990	30	S	－	A	1					
				自転車置場	20.00	1990	30	S	－	B	1					
				東屋	12.50	1990	30	S	－	B	2					
				テイルーム	259.34	2014	6	S	－	A						
②子育て支援施設	1-2	福祉作業所	274.69	福祉作業所	274.69	1998	22	S	－	B	5			1		
	1-3	保健センター	878.94	保健センター	878.94	1985	35	RC	－	B	18	13		1		
	2-1	けやき保育園	850.64	園舎	834.90	1980	40	RC	○	B	11	6				
				ポンプ室・プロパン室	9.53	1980	40	CB	－	A				1		
				外便所（＋照明ポール）	6.21	2012	8	W	－	C	1	1				
	2-2	さくら保育園	1,349.82	園舎	1,323.12	2004	16	RC	－	B	9	7		1		
				物置・便所	26.70	2004	16	CB	－	A						
	2-3	どいむくらぶ	190.20	学童保育室 （旧伊草保育所）	190.20	1972	48	W	○	B	8					
				倉庫		カルテ未記載				C	1	1				
	2-4	子育て支援 総合センター かわみんハウス	1,300.00	園舎	621.00	1980	40	RC	○	B	8			1		
				管理棟	556.00	1999	21	RC	－	B				園舎に準じる		
				車庫（北側）	23.00	1980	40	S	－	A						
				教材室	58.00	1977	43	S	－	－				該当建築物確認出来ず		
				車庫（南側）	42.00	1980	40	S	－	－						
③学校教育施設	3-1	中山小学校	6,069.71	学童保育室	119.24	2018	2	W	－	A	1					
				校舎	3,387.00	1978	42	RC	○	B	10	5				
				南校舎	745.47	1991	29	RC	－	C	11	3				
				校舎・体育館	1,866.00	1978	42	RC	○	B	9	1				
				体育器具置場	33.12	1991	29	S	－	B	1				1	
				更衣室	28.20	1978	42	S	－	A	2					
				浄化槽ポンプ室	9.92	1991	29	S	－	B	1					
				プール		カルテ未記載				B	1					
				トイレ		カルテ未記載				A						
	3-2	伊草小学校	5,152.92	校舎	4,218.00	2005	15	RC	－	B	3					
				体育館	902.00	2007	13	RC	－	B	3	1				
				浄化槽ポンプ室	9.92	1989	31	S	－	B	1					
				更衣室	23.00	1966	54	W	－	B		1				
				倉庫（北側）		カルテ未記載				B		1				
				倉庫（南側）		カルテ未記載				B	1					
				プール（＋外フェンス）		カルテ未記載				B	2	1				
	3-3	つばさ南小学校 （三保谷小学校）	2,507.96	校舎	1,569.00	1968	52	RC	○	B	12	6		2		
				体育館	733.00	1980	40	S	○	B	11			1		
				教材倉庫	34.96	1990	30	S	○	A						
				校舎（増築分）	109.00	1989	31	RC	－	B				校舎に準じる		
				給食配膳室	10.00	1968	52	S	－	B				校舎に準じる		
				物置・更衣室	52.00	1989	31	W	－	B	1					
				プール		カルテ未記載				B	3					
				倉庫1		カルテ未記載				B	1					
				倉庫2		カルテ未記載				B	2					
				倉庫3		カルテ未記載				B	2	1				
				プロパン庫		カルテ未記載				A						
				自転車置場		カルテ未記載				B	2					
				フィルター室		カルテ未記載				B	2					
				動物小屋		カルテ未記載				B	1					
				ポンプ室		カルテ未記載				B	2					
	3-4	旧出丸小学校	2,730.00	校舎	1,923.00	1976	44	RC	○	B	8	2		5		
				体育館	761.00	1979	41	S	○	B	4					
				物置（倉庫1）	23.00	1996	24	W	－	A						
				物置（倉庫2）		カルテ未記載				B	4					
				物置（倉庫3）		カルテ未記載				B	3					
				更衣室	23.00	1996	24	W	－	A						
				便所		カルテ未記載				A						
				プール		カルテ未記載				B		1				

図表10-2 対象施設の老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備）

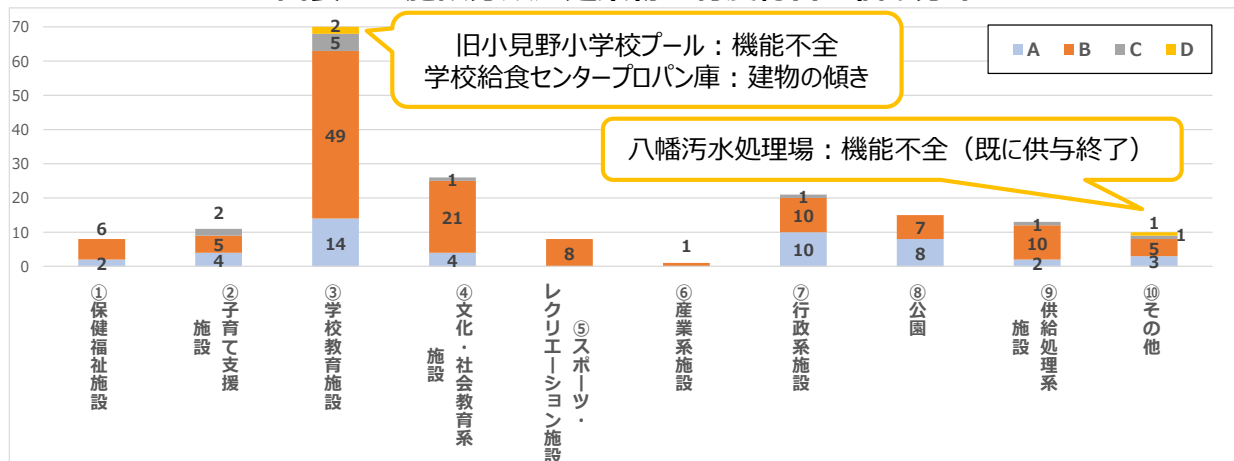
施設分類	コード	施設名	総延床面積(m ²)	建築物（棟）名	延床面積(m ²)	建築年	経過年数	構造	耐震補強	総合評価	構造躯体健全度 (劣化指摘箇所)			設備健全度 (劣化指摘箇所)		
											B	C	D	B	C	D
③学校教育施設	3-5	つばさ北小学校 (ハッ保小学校)	2,527.88	校舎	1,604.00	1970	50	RC	○	B	7	5				1
				体育館	733.00	1980	40	S	○	B	7	3				
				物置（フレハブ）	19.44	2014	6	S	－	A						
				校舎増築分	102.00	1986	34	RC	－	B	校舎に準じる					
				物置（南側）	19.44	1986	34	W	－	B		1				
				物置（北側）		カルテ未記載				C						
				物置（東側）	50.00	1986	34	W	－	C	2					
				プール棟		カルテ未記載				B	4	1				
	3-6	旧小見野小学校	2,603.30	校舎	1,648.00	1972	48	RC	○	A	4					
				体育館	740.00	1982	38	S	○	A	1	1				
				相談室棟	132.49	2008	12	W	－	A						
				生活科室	82.81	2008	12	W	－	A						
				プール		カルテ未記載				D	3	1	2			
				外便所		カルテ未記載				B	1					
				プールハウス1		カルテ未記載				B	2					
				プールハウス2		カルテ未記載				B	3					
	3-7	川島中学校	7,544.31	校舎	5,940.00	1996	24	RC	－	B	3	9		2		
				体育館	1,487.31	1986	34	RC	－	B	11	2		1		
				部室	117.00	1986	34	S	－	C	4	1				
				倉庫		カルテ未記載				B	3					
				プール		カルテ未記載				B	1					
				プール倉庫		カルテ未記載				A						
				プール更衣室		カルテ未記載				B	4	1				
				自転車置場		カルテ未記載				B		1				
	3-8	西中学校	9,272.00	校舎	6,656.00	1993	27	RC	－	B	15	15				
				体育館	2,616.00	1993	27	RC	－	C	5	12		2		
				プール棟		カルテ未記載				B	4	1				
				体育倉庫（大2棟）		カルテ未記載				B	1					
				体育倉庫（小）		カルテ未記載				A						
	3-9	学校給食センター	1,342.21	給食センター	1,238.00	1991	29	S	－	B	13	5				
				車庫	89.06	1991	29	S	－	B	2					
				プロバン庫	15.15	1991	29	S	－	D			1			
④文化・社会 教育系施設	4-1	中山公民館	365.98	公民館	365.98	1972	48	RC	×	B	7	4		1		
				自転車置場		カルテ未記載				B	1					
	4-2	伊草公民館	630.70	倉庫		カルテ未記載				B	2					
				公民館（旧館）	363.42	1974	46	RC	×	B	5	2				
				公民館（新館）	257.56	1991	29	RC	－	B	4	2		1		
				外便所	9.72	1982	38	RC	－	B	2	1				
	4-3	三保谷公民館	495.95	物置		カルテ未記載				A						
				公民館	466.25	1988	32	S	－	B	7	6		7		
				倉庫	29.70	1987	33	S	－	B	3					
	4-4	出丸公民館	338.80	自転車置場		カルテ未記載				B	2					
				公民館	338.80	1973	47	RC	×	B	11	4		3	1	
	4-5	八ツ保公民館	352.80	倉庫・自転車置場		カルテ未記載				B	2					
				公民館	352.80	1975	45	RC	×	B	11	4		2		
				倉庫		カルテ未記載				B	3	1				
	4-6	小見野公民館	406.93	自転車置場		カルテ未記載				C	1	1				
				公民館	406.93	1979	41	RC	×	B	7	5				
	4-7	コミュニティ センター	1,467.51	自転車置場		カルテ未記載				A						
				コミュニティセンター	1,377.36	1981	39	RC	○	B	3	6		1		
				車庫	41.25	1989	31	S	－	A						
				連絡通路	7.28	1987	33	RC	－	B	コミュニティセンターに準じる					
				ポンプ室	33.62	1981	39	RC	－	A	1					
⑤スポーツ・ レクリエーション 施設	5-1	町民体育館	2,475.93	機械室	8.00	1981	39	RC	－	－	該当建築物確認出来ず					
				ふれあいセンター フラットピア川島	636.54	1998	22	RC	－	B	4	4				
	5-2	武道館	1,124.73	町民会館	1,961.51	1987	33	RC	－	B	5	3			1	
				陶芸施設	79.11	1989	31	S	－	B	7					
	5-3	総合運動場	163.76 (解体前： 187.76)	図書館	871.25	1986	34	RC	－	B	14	6		1		
				自転車置場	61.60	1989	31	S	－	B	3					
				石灰倉庫	63.44	1982	38	CB	－	B	2	1				
				便所	67.20	1989	31	S	－	B	1					
	5-4	弓道場	79.20	体育倉庫	33.12	1981	39	S	－	B	6					
				倉庫		カルテ未記載				B	4					
⑥産業系施設	6-1	農産物加工施設	262.83	弓道場	79.20	1989	31	S	－	B	4	1				
				ゲートボール場	32.40	1980	40	S	－	B	4					
⑦行政系施設	7-1	川島町役場庁舎	5,636.68	農産物加工施設	262.83	2003	17	S	－	B	8	1			1	
				庁舎	4,643.22	2015	5	RC	－	A	4					
				車庫・書庫棟	415.62	2015	5	S	－	A						
				自転車置場（東側）	18.64	2015	5	S	－	A						
				自転車置場（西側）	15.09	2015	5	S	－	A						
				ゴミ置場	9.00	2015	5	RC	－	A						
				連絡通路1	293.51	2015	5	S	－	A						
				連絡通路2	156.80	2018	2	S	－	A						
				連絡通路3	84.80	2019	1	S	－	A						
	7-2	旧庁舎施設	523.31 (解体前： 2,933.87)	本庁舎		解 体 済										
				第2庁舎												
				別館												
				本庁舎トイレ												
				書庫棟	82.80	1988	32	S	－	B	7	1		2		
				屋外トイレ		解 体 済										
				第3庁舎												
				倉庫（第3庁舎脇）		譲 渡 済										
				公用車車庫（北側）	278.51	1986	34	S	－	B	2					
				公用車車庫（南側）	162.00	1978	42	S	－	C	2					

図表10-3 対象施設の老朽度総合評価及び健全度（構造躯体・設備）

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m ²)	建築物（様）名	延床面積(m ²)	建築年	経過年数	構造	耐震補強	総合評価	構造躯体健全度 (劣化指摘箇所)			設備健全度 (劣化指摘箇所)		
											B	C	D	B	C	D
⑦行政系施設	7-3	防災倉庫	208.78	防災倉庫	208.78	2011	9	RC	—	B	2	1				
	7-4	長楽水防倉庫	23.04	水防倉庫	23.04	1990	30	S	—	B	1					
	7-5	曲師水防倉庫	23.04	水防倉庫	23.04	1990	30	S	—	B	1					
	7-6	釘無水防倉庫	23.68	水防倉庫	23.68	1990	30	S	—	A	1					
	7-7	大屋敷水防倉庫	23.04	水防倉庫	23.04	1987	33	S	—	B	1	1				
	7-8	神明水防倉庫	33.12	水防倉庫	33.12	2001	19	S	—	B	3					
	7-9	伊草水防倉庫	33.00	水防倉庫	33.00	1989	31	S	—	B	3					
	7-10	上伊草水防倉庫	33.00	水防倉庫	33.00	1989	31	S	—	B	3					
⑧公園	8-1	平成の森公園	265.80	管理事務所	156.72	1996	24	RC	—	B	7	2				
				便所（北側）	41.76	1996	24	RC	—	B	1					
				便所（南側）	25.68	1996	24	RC	—	B		1				
				東屋（山の家）	12.54	1996	24	S	—	A						
				東屋（海の家）	12.54	1996	24	S	—	A						
				舟屋	16.56	2015	5	W	—	A						
	8-2	八幡運動公園	120.48	便所（緑地公園）	14.40	1981	39	A	—	B	2			2		
				便所（中央公園）	1.13	1981	39	A	—	B		2				
				便所（底面グラウンド）	14.20	1981	39	A	—	B				4	3	
				更衣室・便所・倉庫（テニスコート）	30.00	1981	39	S	—	A						
				便所（ゲートボール場）		カルテ未記載				A						
				あずまや（北公園）	20.25	1983	37	S	—	A						
				あずまや（南公園）	20.25	1983	37	S	—	B	4					
				あずまや（緑地公園）	20.25	1983	37	S	—	A	1					
	8-3	かわじま公園	23.12	便所	23.12	2009	11	C	—	A						
⑨供給処理系施設	9-1	ごみ処理施設	2,789.25	焼却炉棟	1,745.38	1979	41	RC	—	C	8	13		1	1	
				車庫棟	93.26	1979	41	S	—	B	3					
				灰バンカー棟	14.82	1979	41	S	—	B	1					
				計量棟	6.12	1979	41	C	—	A						
				不燃物処理施設棟	180.00	1979	41	S	—	B	2					
				不燃物処理棟	100.10	1991	29	S	—	B	7	2				
				ストックヤード棟	293.33	1999	21	C	—	B	1					
				タンク上屋	15.52	1999	21	S	—	B		1				
				灰処理棟	43.40	1999	21	S	—	B	3					
				容器包装管理棟	297.32	2001	19	S	—	B	3	1				
	9-2	し尿処理施設	2,045.71	処理棟	1,612.37	1998	22	RC	—	B	6	11				
				管理棟	380.05	1998	22	RC	—	B	6	2				
⑩その他	10-1	いこいの広場	73.44	便所（+広場）	73.44	2002	18	RC	—	B	1	2			1	
	10-2	長楽公衆便所	3.24	便所	3.24	1982	38	W	—	B	2					
	10-3	谷中公衆便所	7.92	便所	7.92	1981	39	CB	—	B	2			2		
	10-4	鳥羽井公衆便所	3.18 (撤去前：4.24)	便所 (仮設トイレ4基中1基撤去)	3.18	1994	26	FRP	—	A						
	10-5	中山自転車置場	48.83	自転車置場	48.83	1972	48	S	—	A	1					
	10-6	小見野自転車置場	48.60	自転車置場	48.60	1979	41	W	—	C	2	1				
	10-7	釘無自転車置場	27.73	自転車置場	27.73	2014	6	A	—	A						
	10-8	八幡汚水処理場	670.06	汚水処理場	670.06	1981	39	RC	×	D	5	3				
	10-9	シルバー人材センター	159.63	事務所 車庫	110.23 49.40	1996 1998	24 22	S —	— B	B 3	2 3	1				
	10-10	高品質堆肥製造施設	785.40	堆肥製造施設	785.40	2002	18	S	—	—						
	10-11	下伊草自転車駐輪場	73.50	自転車置場	73.50	1990	30	S	—	—						

注1：建築・設備共に健全度（劣化指摘項目）「A」は劣化及び問題が見受けられないため結果の記載から除外した。
 注2：耐震補強は【○：耐震補強を実施済，×：耐震補強を未実施，—：不要】を示す。
 注3：「10-10:高品質堆肥製造施設」、「10-11下伊草自転車駐輪場」は、老朽度基礎調査が未実施である。

図表11 施設分類別建築物老朽度総合評価の分布



図表12 老朽度総合評価・健全度の判定基準

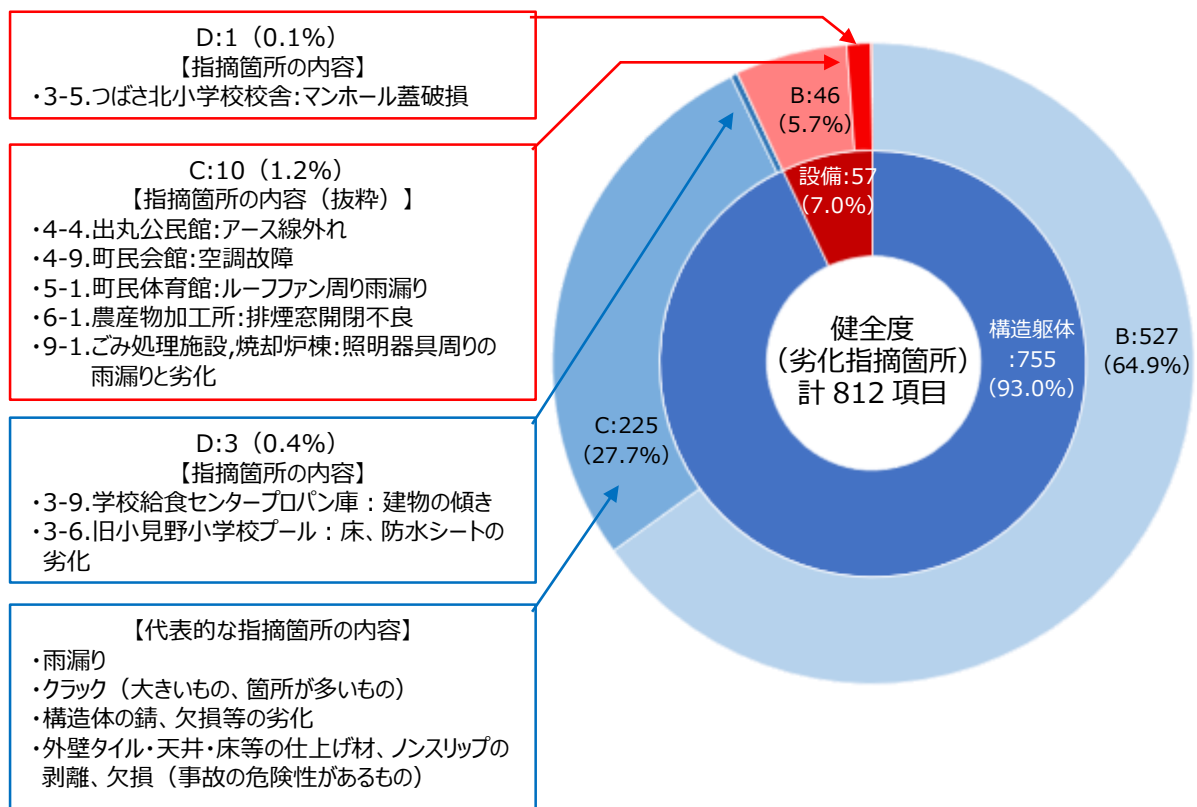
総合評価判定基準	
A	全体的に健全である。緊急の補修の必要はないため、日常の維持保全で管理するもの。
B	全体的に健全だが、部分的に劣化が進んでいる。緊急の補修の必要性はないが、維持保全での管理の中で、劣化部分について定期的な観察が必要なもの。
C	劣化が進行しているものの現時点では重大な事故につながらない。劣化部分について定期的な観察と、必要に応じて部分的な補修、改修もしくは更新が段階的に必要なもの。
D	全体的に顕著な劣化である。重大な事故につながる恐れがあり、施設の利用禁止あるいは、緊急な補修、もしくは更新が必要なもの。

各施設の健全度（劣化指摘箇所）及びC・D評価の詳細は図表13のとおりです。

C判定の施設及び劣化指摘箇所はいずれも、①現時点での危険性が低く、緊急の修繕等の必要はない、②建物の築年数が法定耐用年数の半分以上経過し、大規模改修等の必要性を有する施設である、③既に修繕等を実施（または予定している）の理由から、緊急の部分的な修繕が必要な箇所はないと判断しました。

また、D判定の施設及び劣化指摘箇所も、上述の③もしくは既に機能廃止（供与終了）が決まっているため、修繕の必要性はないと判断しました。

図表13 健全度（劣化指摘箇所）の内訳



4. 対象施設の個別施設計画

4-1. 個別施設計画の基本的な考え方

対象施設の個別施設計画策定にあたり、各施設のハード（築年度、構造等）及びソフト（利用者・維持管理運営費用等）情報に加え、建築物老朽度基礎調査結果（3章参照）、そして各施設所管課へのヒアリング結果を総合的に勘案しました。

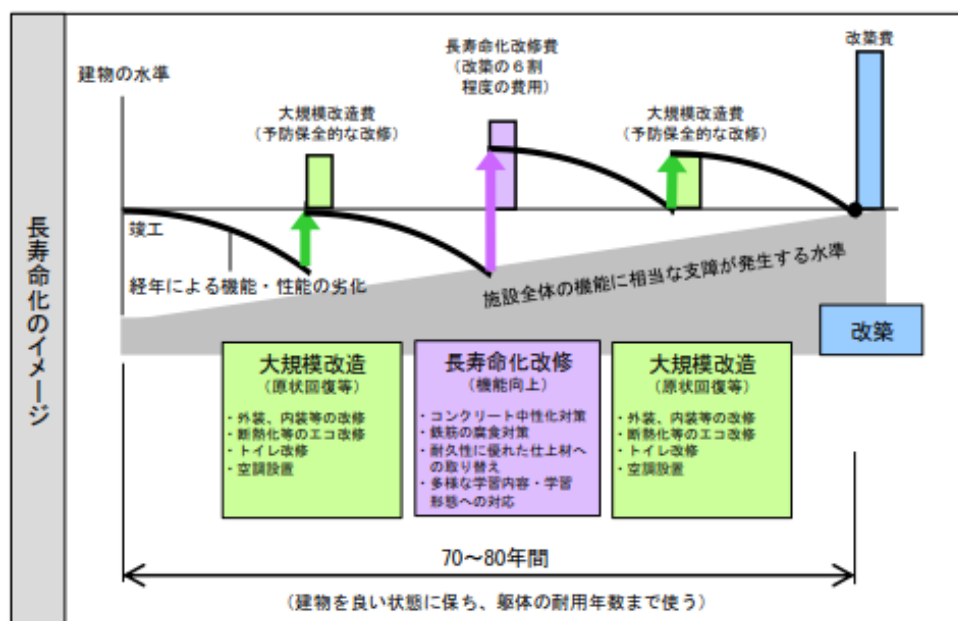
なお、施設の長寿命化及び目標とする耐用年数については、『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（文部科学省、平成29（2017）年）、『建築物の耐久計画に関する考え方』（日本建築学会、昭和63（1988）年）を参考に、建築物の耐震基準と耐震補強の有無、そして建築物老朽度基礎調査に基づき長寿命化を判定、加えて構造別に目標耐用年数を設定することで、長寿命化した際の耐用年数を個別に定め、かつ予防保全によって、施設の効率的な更新サイクルを目指すものとししました。

Ⅱ. 目標耐用年数と施設の効率的な更新サイクルについて

	鉄筋コンクリート造 (RC) 鉄骨鉄筋コンクリート 造 (SRC)		鉄骨造(S)			ブロック造 (CB) れんが造 (R)	木造(W)
			重量鉄骨造		軽量鉄骨		
	高品質	普通の品 質	高品質	普通の品質			
学 校 官 庁	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo60 以上
住 宅 事務所 病 院	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo40 以上
店 舗 旅 館 ホテル	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo40 以上

級	目標耐用年数の範囲
Yo100	80～120年
Yo60	50～80年
Yo40	30～50年

出典・引用：日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」（昭和63年）



出典・引用：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年）

上記の構造ならびに用途別の耐用年数の範囲から、構造がW・S（軽量）・A・FRP・CB（100㎡未満の小規模な施設）は目標耐用年数を40年以上、S（軽量を除く）は60年以上（いずれもYo40・60級の代表値）、RC・SRCは80年以上※と定めました。また、各施設は予防保全に努める前提とし、大規模改修等は建築年度より20年周期（20・40・60年ごと）で実施するものとししました。（後述の個別施設計画ではその下限値を長寿命化時の耐用年数と定めました。）

※：RC・SRCは、目標耐用年数が長期間、かつ比較的大規模の大きい施設が多いため最小値を採用した。

4-2. 対象施設の短期的な計画

4-1の考え方に基づき、対象施設の今後5年間の計画を取りまとめました（図表14-1～2参照）。なお、ライフサイクルコスト（LCC）の算定のため、暫定的に施設の方性を示したものであり、決定事項ではありません。

図表14-1 対象施設の今後5年間の計画（2021～2025年度）

施設分類	地域						コード	施設名	建築 年度	経過 年数	法定耐 用年数	構造	老朽度 総合評価	年次計画				
	中	伊	三	出	八	小								2021	2022	2023	2024	2025
①保健福祉 施設				●			1-1	老人福祉センター やすらぎの郷	1989	31	50	RC	B	適切な維持管理				
					●		1-2	福祉作業所	1998	22	38	S	B	あり方検討（売却・譲渡）				
			●				1-3	保健センター	1985	35	50	RC	B	適切な維持管理				
②子育て 支援施設					●		2-1	けやき保育園	1980	40	47	RC	B	民営化の実施				
		●					2-2	さくら保育園	2004	16	47	RC	B	民営化の実施				
		●					2-3	どりいむくらぶ	1972	48	22	W	B	適切な維持管理				
					●		2-4	子育て支援総合センター かわみんハウス	1980	40	47	RC	B	適切な維持管理				
			●				2-5	つばさ南学童クラブ	2019	1	22	W	A	適切な維持管理				
③学校 教育施設	●						3-1	中山小学校	1978	42	47	RC	B	適切な維持管理				
		●					3-2	伊草小学校	2005	15	47	RC	B	適切な維持管理				
			●				3-3	つばさ南小学校	1968	52	47	RC	B	川島中への小中一貫校化を検討・実施				
				●			3-4	旧出丸小学校	1976	44	47	RC	B	公民館機能の移転・修繕の検討				
					●		3-5	つばさ北小学校	1970	50	47	RC	B	川島中への小中一貫校化を検討・実施				
						●	3-6	旧小見野小学校	1972	48	47	RC	A	公民館機能の移転・修繕の検討				
			●				3-7	川島中学校	1996	24	47	RC	B	小中一貫校化の実施				
	●						3-8	西中学校	1993	27	47	RC	B	適切な維持管理				
					●		3-9	給食センター	1991	29	31	S	B	設備更新の実施		民営化の検討・実施		
④文化・ 社会 教育系施設	●						4-1	中山公民館	1972	48	50	RC	B	移転・複合化を検討				
		●					4-2	伊草公民館	1974	46	50	RC	B	適切な維持管理				旧館の除却・ 移転・複合 化を検討
			●				4-3	三保谷公民館	1988	32	38	S	B	長寿命化改修・移転・複合化を検討				
				●			4-4	出丸公民館	1973	47	50	RC	B	機能の移転・除却				
					●		4-5	八ッ保公民館	1975	45	50	RC	B	移転・複合化を検討				
						●	4-6	小見野公民館	1979	41	50	RC	B	機能の移転・除却				
					●		4-7	コミュニティセンター	1981	39	50	RC	B	適切な維持管理				
	●						4-8	ふれあいセンター フラットピア川島	1998	22	50	RC	B	適切な維持管理				
					●		4-9	町民会館	1987	33	50	RC	B	適切な維持管理				
					●		4-10	陶芸施設	1989	31	31	S	B	機能の廃止・除却を検討・実施				
					●		4-11	図書館	1986	34	50	RC	B	適切な維持管理				

※健全度の項目が橙色の施設は旧耐震かつ耐震補強が未実施の施設を示す。

※ライフサイクルコスト（LCC）：建設・修繕・解体・維持運営費用など、建物が建設されてから解体されるまでに掛かる総費用

図表14-2 対象施設の今後5年間の計画（2021～2025年度）

施設分類	地域						コード	施設名	建築 年度	経過 年数	法定耐 用年数	構造	老朽度 総合評価	年次計画				
	中	伊	三	出	八	小								2021	2022	2023	2024	2025
⑤スポーツ・レクリエーション施設					●		5-1	町民体育館	1980	40	47	RC	B	適切な維持管理				
					●		5-2	武道館	1986	34	47	RC	B	適切な維持管理				
					●		5-3	総合運動場	1982	38	34	CB	B	適切な維持管理				
					●		5-4	弓道場	1989	31	34	S	B	機能の廃止・除却を検討・実施				
			●				5-5	ゲートボール場	1980	40	27	S	B	機能の廃止・除却、売却の実施				
⑥産業系施設	●						6-1	農産物加工施設	2003	17	31	S	B	利用方針の検討、大規模修繕の検討・実施				
⑦行政系施設					●		7-1	川島町役場庁舎	2015	5	50	RC	A	適切な維持管理				
			●				7-2	旧庁舎施設	1988	32	31	S	B	適切な維持管理				
			●				7-3	防災倉庫	2011	9	38	RC	B	適切な維持管理				
	●						7-4	長楽水防倉庫	1990	30	31	S	B	適切な維持管理				
				●			7-5	曲師水防倉庫	1990	30	31	S	B	適切な維持管理				
			●				7-6	釘無水防倉庫	1990	30	31	S	A	適切な維持管理				
				●			7-7	大屋敷水防倉庫	1987	33	31	S	B	適切な維持管理				
				●			7-8	神明水防倉庫	2001	19	31	S	B	適切な維持管理				
		●					7-9	伊草水防倉庫	1989	31	31	S	B	適切な維持管理				
		●					7-10	上伊草水防倉庫	1989	31	31	S	B	適切な維持管理				
						●	7-11	鳥羽井水防倉庫	1984	36	31	S	A	更新の検討・実施				
						●	7-12	梅ノ木水防倉庫	1990	30	31	S	B	適切な維持管理				
⑧公園					●		8-1	平成の森公園	1996	24	38	RC	B	再整備・民間活力導入の検討・実施				
	●						8-2	八幡公園	1981	39	31	S	B	利用動向及び老朽化に鑑み、テニスコート・トイレ等の廃止を検討				
	●						8-3	かわじま公園	2009	11	34	C	A	適切な維持管理、テニスコートの集約				
⑨供給処理系施設				●			9-1	ごみ処理施設	1979	41	38	RC	C	10年程度の延命化の検討・実施				
				●			9-2	し尿処理施設	1998	22	38	RC	B	あり方の検討、大規模改修の検討・実施				
⑩その他	●						10-1	いこいの広場	2002	18	38	RC	B	あり方の検討・実施				
	●						10-2	長楽公衆便所	1985	35	15	W	B	老朽化に鑑み機能の廃止・除却を実施				
						●	10-3	谷中公衆便所	1981	39	34	CB	B	老朽化に鑑み機能の廃止・除却を実施				
						●	10-4	鳥羽井公衆便所	1994	26	7	FRP	A	老朽化に鑑み機能の廃止・除却を実施				
	●						10-5	中山自転車置場	1972	48	24	S	A	更新の検討・実施				
	●						10-6	小見野自転車置場	1979	41	24	S	C	老朽化に鑑み機能の廃止・除却を実施				
			●				10-7	釘無自転車置場	2014	6	10	A	A	適切な維持管理		更新の検討・実施		
	●						10-8	八幡汚水処理場	1981	39	38	RC	D	除却時期の検討（現状維持）				
					●		10-9	シルバー人材センター	1996	24	30	S	B	大規模改修の検討・実施				
					●		10-10	高品質堆肥製造施設	2002	18	31	S	－	あり方の検討、改修の検討・実施、				適切な維持管理
		●					10-11	下伊草自転車駐輪場	1990	30	24	S	－	更新の検討・実施				

注：「10-10:高品質堆肥製造施設」、「10-11下伊草自転車駐輪場」は、老朽度基礎調査が未実施である。

4-3. 対象施設の中長期的な計画

前項（4-2）と同様、2021～55年度までの各公共施設の中長期的な計画を以下に取りまとめました。なお、L C Cの算定のため、暫定的に施設の方向性を示したものであり、決定事項ではありません。

①保健福祉施設

施設分類					削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)
					2021～29	2030～39	2040～49	2050～55	削減総量	
①保健福祉施設					0.00	▲ 274.69	0.00	0.00	▲ 274.69	2,590.58
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針
					2021～29	2030～39	2040～49	2050～55		
老人福祉センター やすらぎの郷	1989	RC	31	1,711.64	適切な維持管理	あり方検討・長寿命 化改修の検討・実施	適切な維持管理	大規模修繕の検討・実施	80	維持
福祉作業所	1998	S	22	274.69	あり方検討	売却・譲渡の実施			—	売却・譲渡
保健センター	1985	RC	35	878.94	適切な維持管理	更新の 検討・実施	適切な維持管理	大規模修繕の検討・実施	50	維持

注：「現施設の目標耐用年数」は、目標とする耐用年数の下限値である。将来的に機能を維持、または町が保有し続ける施設について、長寿命化を図る場合は14頁「Ⅱ. 目標耐用年数」より耐用年数を設定（青字）、長寿命化を図らない場合は各施設の法定耐用年数（黒字）を設定した。（以降、「①保健福祉施設」～「⑩その他」まで同様）

- ・老人福祉センターやすらぎの郷及び保健センターは、適切に維持管理しつつ、今後のあり方や更新等の必要性を検討したうえで、改修・長寿命化及び更新等を図ります。
- ・福祉作業所は将来的な売却・譲渡に向けて検討します。

②子育て支援施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)
					2021～29	2030～39	2040～49	2050～55	削減総量	
②子育て支援施設			3,709.90		▲ 2,200.46	▲ 190.20	▲ 119.24	0.00	▲ 2,509.90	1,200.00
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針
					2021～29	2030～39	2040～49	2050～55		
けやき保育園	1980	RC	40	850.64	民営化の実施	除却、跡地利用の検討・実施			－	民営化 (除却)
さくら保育園	2004	RC	16	1,349.82	民営化の実施（施設譲渡等の検討・実施）				－	民営化 (売却・譲渡)
どりいむくらぶ	1972	W	48	190.20	適切な維持管理	除却、跡地利用 の検討・実施			－	廃止 (跡地利用・ 売却・譲渡)
子育て支援総合センター かわみんハウス	1980	RC	40	1,200.00	適切な 維持管理	移転・複合化・ 更新の 検討・実施	適切な維持管理	大規模修繕の 検討・実施	47	維持
つばさ南学童クラブ	2019	W	1	119.24	適切な維持管理	あり方 検討	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)		－	廃止 (売却・譲渡)

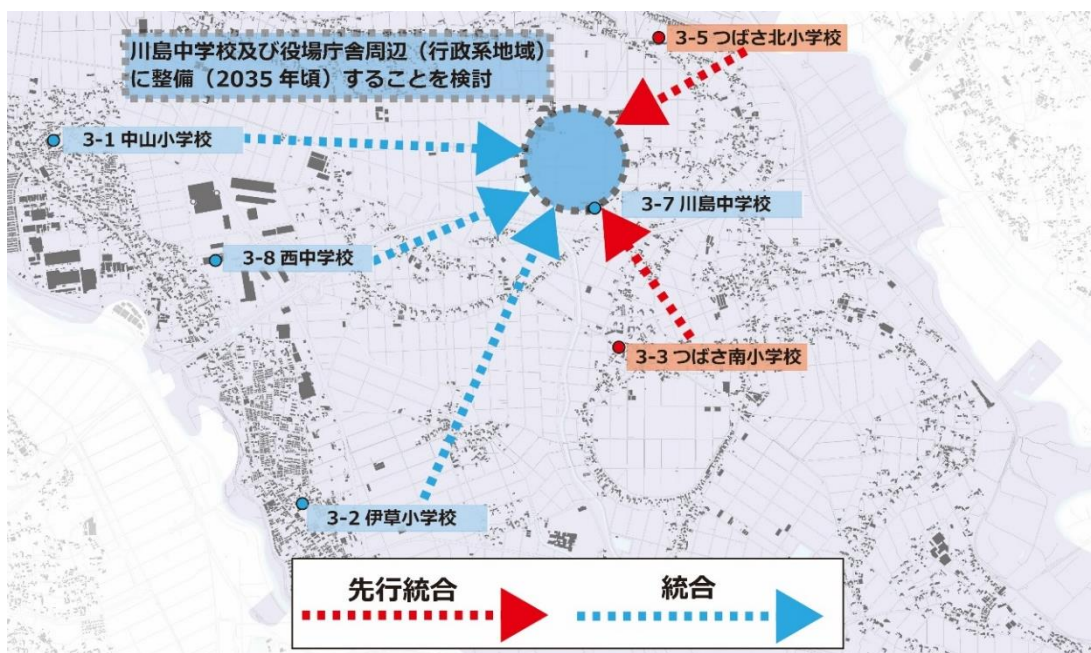
- ・保育園は今後10年以内に民間企業等との連携を図り、既存施設の売却・譲渡等を図ります。
- ・学童施設（どりいむくらぶ・つばさ南学童クラブ）は適切な維持管理を行いつつ、将来的には学校教育施設の方針を踏まえたあり方を検討し、対応します。
- ・子育て支援総合センターかわみんハウスは、適切な維持管理のもと、更新・改修を図りますが、他施設との移転・複合化も検討します。

③学校教育施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)			
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量				
③ 学校教育施設			39,750.29		▲ 6378.05		▲ 15958.94		▲ 2603.30		0.00	▲ 24,940.29	14,810.00
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針			
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55					
中山小学校	1978	RC	42	6,069.71	適切な維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・ 一校化)の検討・実施	除却・売却・譲渡、 跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用等)	—	移転・複合 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
伊草小学校	2005	RC	15	5,152.92	適切な維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・ 一校化)の検討・実施	除却・売却・譲渡、 跡地利用の検討・実施	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用等)	—	移転・複合 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
つばさ南小学校	1968	RC	52	2,507.96	統廃合 の実施	除却・売却・譲渡、 跡地利用の検討・実施		検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)	—	移転・複合 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
旧出丸小学校	1976	RC	44	2,730.00	公民館の 移転	適切な維持管理	公民館及び施設 のあり方検討	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)	—	廃止 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
つばさ北小学校	1970	RC	50	2,527.88	統廃合 の実施	除却・売却・譲渡、 跡地利用の検討・実施		検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)	—	移転・複合 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
旧小見野小学校	1972	RC	48	2,603.30	公民館の 移転	適切な維持管理	公民館及び施設 のあり方検討	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)	—	廃止 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
川島中学校	1996	RC	24	7544.31 (14,810.00)	統廃合実施、大規模改修 の検討・実施	統廃合(小・中一貫校の新設・ 一校化)の検討・実施	新設小中一貫校における 適切な維持管理		50	統合・集約化 (小中一貫校整 備)			
西中学校	1993	RC	27	9,272.00	適切な 維持管理	統廃合(小・中一貫校の新設・ 一校化)の検討・実施	検討結果に応じた対応 (譲渡・除却・跡地利用 等)		—	移転・複合 (跡地利用・ 売却・譲渡)			
給食センター	1991	S	29	1,342.21	設備 更新	民営化の 検討・実施	除却・売却・譲渡の実施		—	売却・譲渡			

- ・公立小・中学校については、国から学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育が求められていることから、各小・中学校は令和17（2035）年を目途に1校体制へ集約（適正化）し、現在の川島中学校周辺（役場庁舎周辺の行政系地域内）に小・中一貫校を整備・開校します。
- ・既に廃校の2小学校は、適切な維持管理のもと、地区公民館としての活用を継続しますが、将来的な公民館の方針を踏まえたあり方を検討し、対応します。

参考図表Ⅰ 小・中学校集約・統廃合のイメージ

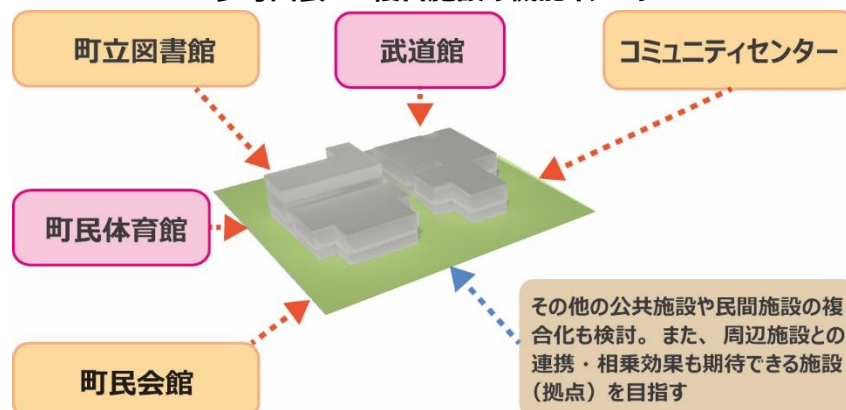


④文化・社会教育系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)	
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量		
④文化・社会 教育系施設			7,668.68		1344.51	▲ 495.95	▲ 1267.24	0.00	▲ 418.68	7,250.00	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針	
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55			
中山公民館	1972	RC	48	365.98	同地区内に移転・他施設と複合化の検討・実施				除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	—	売却・譲渡
伊草公民館	1974	RC	46	630.70	適切な維持管理	旧館の除却・同地区内に移転・他施設と複合化の検討・実施	適切な維持管理	公民館及び施設のあり方検討	検討結果に応じた対応 (更新・除却・跡地利用 等)	—	廃止 (跡地売却・譲渡等)
三保谷公民館	1988	S	32	495.95	大規模改修の検討・実施	適切な維持管理	公民館及び施設のあり方検討	検討結果に応じた対応 (更新・除却・跡地利用 等)	—	—	廃止 (跡地売却・譲渡等)
出丸公民館	1973	RC	47	338.80	機能移転・現施設除却	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施				—	機能移転・廃止 (跡地売却・譲渡)
ハツ保公民館	1975	RC	45	352.80	同地区内に移転・他施設と複合化の検討・実施				除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施	—	廃止 (跡地売却・譲渡等)
小見野公民館	1979	RC	41	406.93	機能移転・現施設除却	除却・売却・譲渡、跡地利用の検討・実施				—	機能移転・廃止 (跡地売却・譲渡)
コミュニティセンター	1981	RC	39	1467.51 (7,250.00)	適切な維持管理	あり方の検討	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)		50	除却・複合 (複合施設整備)	
ふれあいセンター フラットピア川島	1998	RC	22	636.54	適切な維持管理		公民館及び施設のあり方検討	検討結果に応じた対応 (更新・除却・跡地利用 等)	—	廃止 (跡地売却・譲渡等)	
町民会館	1987	RC	33	1,961.51	適切な維持管理	あり方の検討	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)		50	除却・複合 (複合施設整備)	
陶芸施設	1989	S	31	79.11	廃止を検討・実施(除却)	跡地利用の検討・実施				—	廃止
図書館	1986	RC	34	932.85	適切な維持管理	あり方の検討	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)		50	除却・複合 (複合施設整備)	

- ・地区公民館及びふれあいセンターフラットピア川島は適切な維持管理を行いつつ、公民館の将来的なあり方を検討し、対応します。耐震補強が実施されていない施設は、今後10年以内に他施設への移転・複合化等を図ります（既存の非耐震施設は除却）。
- ・陶芸施設は、施設の法定耐用年数、設備の老朽化及び利用動向に鑑み、廃止・除却を検討します。
- ・他の施設は、適切な維持管理のもと改修等を図りますが、概ね同時期に法定耐用年数を迎え、更新等の対応が必要となることから、各施設の今後のあり方を検討し、現在の役場庁舎近辺（行政系地域）に適切な複合施設を整備することについても考慮します。

参考図表Ⅱ 複合施設の機能イメージ



⑤スポーツ・レクリエーション施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)	
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量		
⑤スポーツ・ レクリエーション施設			3,876.02		▲ 3712.26	0.00	0.00	0.00	▲ 3,712.26	163.76	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針	
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55			
町民体育館	1980	RC	40	2,475.93	適切な 維持管理	あり方の 検討	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)		47	除却・複合 (複合施設整備)	
武道館	1986	RC	34	1,124.73	適切な 維持管理	あり方の 検討	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針・新規複合施設整備・機能廃止等を見据えた対応)		47	除却・複合 (複合施設整備)	
総合運動場	1982	CB	38	163.76	適切な 維持管理	あり方の 検討	検討結果に応じた対応 (行政系地域の活用方針等を見据えた対応)		40	一部除却・複合 (複合施設整備)	
弓道場	1989	S	31	79.20	廃止を 検討・実施 (廃却)	跡地利用の検討・実施				—	廃止
ゲートボール場	1980	S	40	32.40	廃止・除却 (売却)				—	廃止・売却	

- ・弓道場は、施設の法定耐用年数及び利用動向に鑑み、廃止・除却を検討します。
- ・ゲートボール場は廃止・除却とし、跡地の売却を検討します。
- ・他の施設は、適切な維持管理のもと改修等を図りますが、概ね同時期に法定耐用年数を迎えるため、各施設の今後のあり方を検討し、現在の役場庁舎近辺（行政系地域）に適切な複合施設を整備することについても検討します。

⑥産業系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑥産業系施設			262.83	0.00	▲ 262.83	0.00	0.00	▲ 262.83	0.00	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55		
農産物加工施設	2003	S	17	262.83	あり方検討・ 大規模修繕の実施	現状維持・供与終了後 (2038年) のあり方検討	廃止・跡地利用（譲渡・除却等）の実施		－	売却・譲渡

- ・今後のあり方を検討し、それに応じた改修等を実施します。将来的に建物の法定耐用年数を迎える頃に供与終了、その後のあり方を踏まえ、譲渡や跡地利用を実施します。

⑦行政系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑦行政系施設			6,617.49		0.00	▲ 523.31	0.00	0.00	▲ 523.31	6,094.18
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55		
川島町役場庁舎	2015	RC	5	5,636.68	適切な維持管理		大規模改修の検討・実施	適切な維持管理	80	維持
旧庁舎施設	1988	S	32	523.31	適切に維持管理しつつ、 老朽化に鑑み廃止・売却		跡地利用（売却等）の検討・実施		—	売却
防災倉庫	2011	RC	9	208.78	適切な維持管理	大規模改修、 適切な維持管理	適切な維持管理	長寿命化改修、 適切な維持管理	80	維持
長楽水防倉庫	1990	S	30	23.04	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
曲師水防倉庫	1990	S	30	23.04	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
釘無水防倉庫	1990	S	30	23.68	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
大屋敷水防倉庫	1987	S	33	23.04	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
神明水防倉庫	2001	S	19	33.12	適切な維持管理		施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理	40	維持
伊草水防倉庫	1989	S	31	33.00	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
上伊草水防倉庫	1989	S	31	33.00	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持
鳥羽井水防倉庫	1984	S	36	33.12	施設更新の検討・ 実施、適切な 維持管理	適切な維持管理			40	維持
梅ノ木水防倉庫	1990	S	30	23.68	適切な維持管理	施設更新の検討・実施、 適切な維持管理	適切な維持管理		40	維持

- ・旧庁舎施設を除く施設について、適切な維持管理のもと、改修・長寿命化及び更新を図ります。
- ・旧庁舎施設は、将来的に廃止し、跡地について売却を実施します。

⑧公園

施設分類					削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑧公園					0.00	▲ 59.73	0.00	0.00	▲ 59.73	349.67
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55		
平成の森公園	1996	RC	24	265.80	再整備・民間活力導入 の検討・実施	適切な維持管理	長寿命化改修 の検討・実施	適切な 維持管理	80	維持
八幡公園	1981	S	39	120.48 (60.75)	テニスコートは 利用動向に鑑み廃止	適切な維持管理（トイレ等の一部機能は縮減）			—	維持 (一部機能廃止)
かわじま公園	2009	C	11	23.12	テニスコートの集約、 大規模改修の検討	適切な維持管理	施設更新 の検討・実施	適切な維持管理	40	維持

- ・各施設は、適切な維持管理のもと、一部機能や付帯施設（トイレ等）の集約化・廃止を図ります。
- ・平成の森公園は既存施設の適切な維持管理及び長寿命化を図りつつ、民間活力を導入した再整備を検討、実施します。

⑨ 供給処理系施設

施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量	
⑨ 供給処理系施設			4,834.96	0.00	▲ 4834.96	0.00	0.00	▲ 4,834.96	0.00	
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55		
ごみ処理施設	1979	RC	41	2,789.25	長寿命化・設備更新、 広域化等の検討・実施	廃止・除却の実施、跡地利用の検討・実施			—	廃止 (跡地利用・ 売却・譲渡)
し尿処理施設	1998	RC	22	2,045.71	あり方の検討、大規模 改修の検討・実施	検討結果に応じた対応 (更新・除却・跡地利用 等)			—	廃止 (跡地利用・ 売却・譲渡)

- ・ごみ処理施設は、15年以内の広域化または更新を目指します。それまでの期間は、適切な維持管理、必要に応じて改修等の実施に加え、ごみ処理方法についても適切な方法を検討・実施します。
- ・し尿処理施設は、あり方の検討を踏まえ、将来的に必要な改修や広域化等を実施します。

⑩ その他

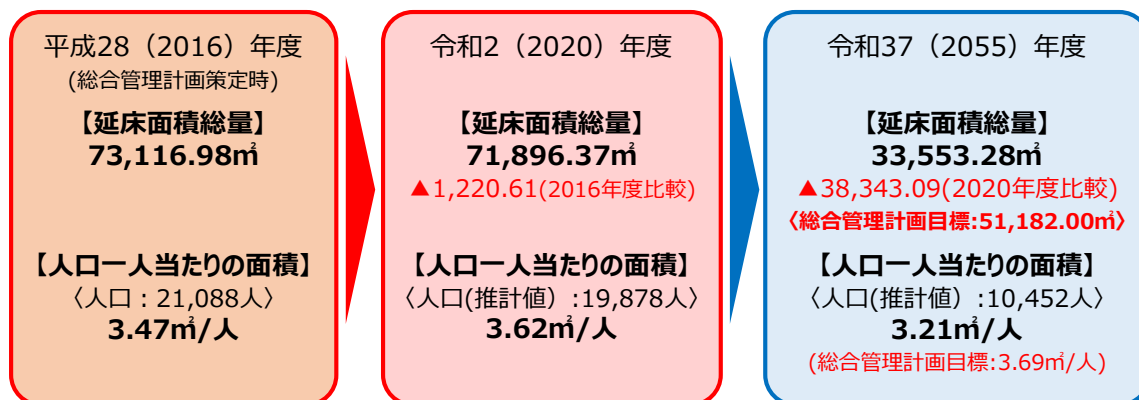
施設分類			2020年度 延床面積総量 (㎡)		削減延床面積 (㎡)					2055年度 延床面積総量 (㎡)		
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55	削減総量			
⑩その他			1,901.53		▲ 136.38	▲ 670.06	0.00	0.00	▲ 806.44	1,095.09		
施設名	建築 年度	構造	築年数	延床面積 (㎡)	年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針		
					2021~29	2030~39	2040~49	2050~55				
いこいの広場	2002	RC	18	73.44	あり方の検討	廃止・譲渡の実施			－	売却・譲渡		
長楽公衆便所	1985	W	35	3.24	廃止・除却				－	廃止		
谷中公衆便所	1981	CB	39	7.92	廃止・ 除却				－	廃止		
鳥羽井公衆便所	1994	FRP	26	3.18	廃止・除却	(自然公園整備時に代替施設を公園内に整備)			－	廃止		
中山自転車置場	1972	S	48	48.83	更新の検討・ 実施	適切な維持管理			更新、適切な維持管理	40	維持	
小見野自転車置場	1979	S	41	48.60	廃止・ 除却				－	廃止		
釘無自転車置場	2014	A	6	27.73	適切な 維持管理	更新の 検討・実施	適切な維持管理		更新、適切な維持管理	40	維持	
八幡汚水処理場	1981	RC	39	670.06	廃止・除却			跡地利用の検討・実施		－	廃止 (跡地売却等)	
シルバー人材センター	1996	S	24	159.63	大規模改修の 検討・実施	適切な維持管理、 移転・複合化の検討	機能移転・ 複合化の実施	適切な維持管理		60	維持	
高品質堆肥製造施設	1996	S	24	785.40	改修の 検討・ 実施	適切な維持管理		更新の検討	適切な維持管理		60	維持
下伊草自転車駐輪場	1990	S	30	73.50	更新の検討・ 実施	適切な維持管理			更新、適切な維持管理	40	維持	

- ・いこいの広場は将来的な廃止・譲渡に向け検討します。
- ・各公衆便所は、老朽化及び利用者動向を鑑み、廃止・除却に向け検討します。
- ・小見野自転車置場も公衆便所同様に検討し、長楽公衆便所と併せて対応します。
- ・八幡汚水処理場は既に機能廃止・除却を予定しており、将来的には除却し、跡地利用の検討を行います。
- ・中山自転車置場及び下伊草自転車駐輪場は老朽化に鑑み、直近5年以内を目途に更新します。
- ・シルバー人材センター及び高品質堆肥製造施設は、適切な維持管理及び長寿命化を図りつつ、今後のあり方を検討し、それに応じた取組も実施します。

4-4. 個別施設計画の推進による削減効果

本計画に則って施設の適正化を推進した場合、令和37（2055）年度時点に町が所有する公共施設の延床面積総量は33,553.28㎡となり、令和2（2020）年度時点より38,343.09㎡の削減効果が見込まれます（図表15参照）。

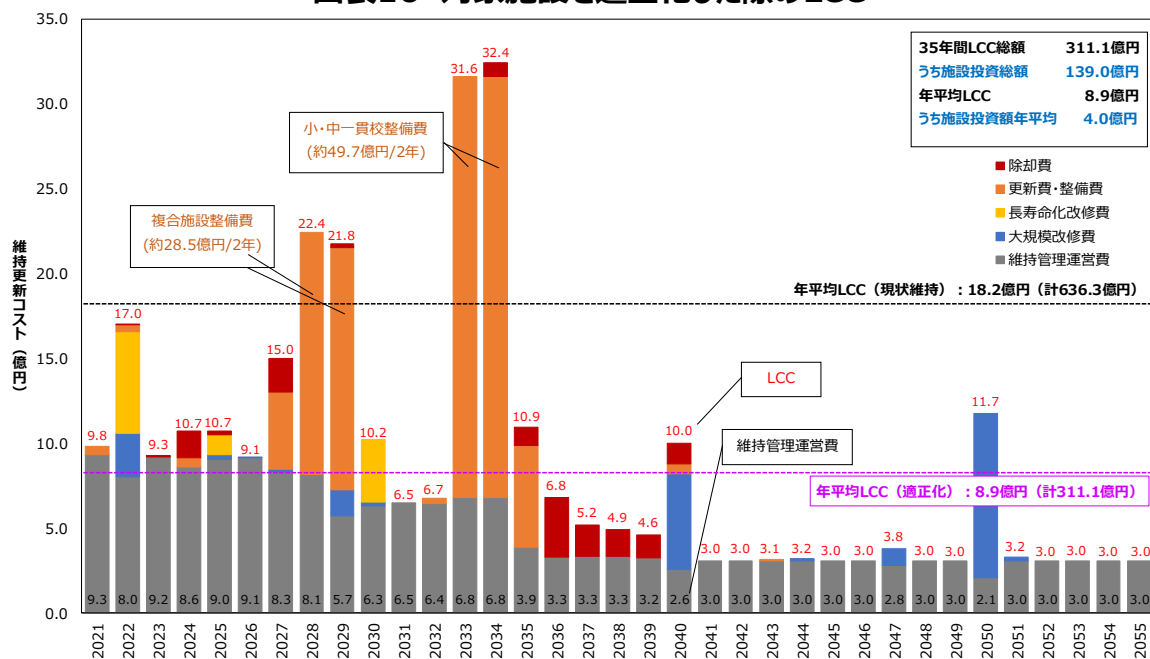
図表15 方針・計画に基づく延床面積削減総量



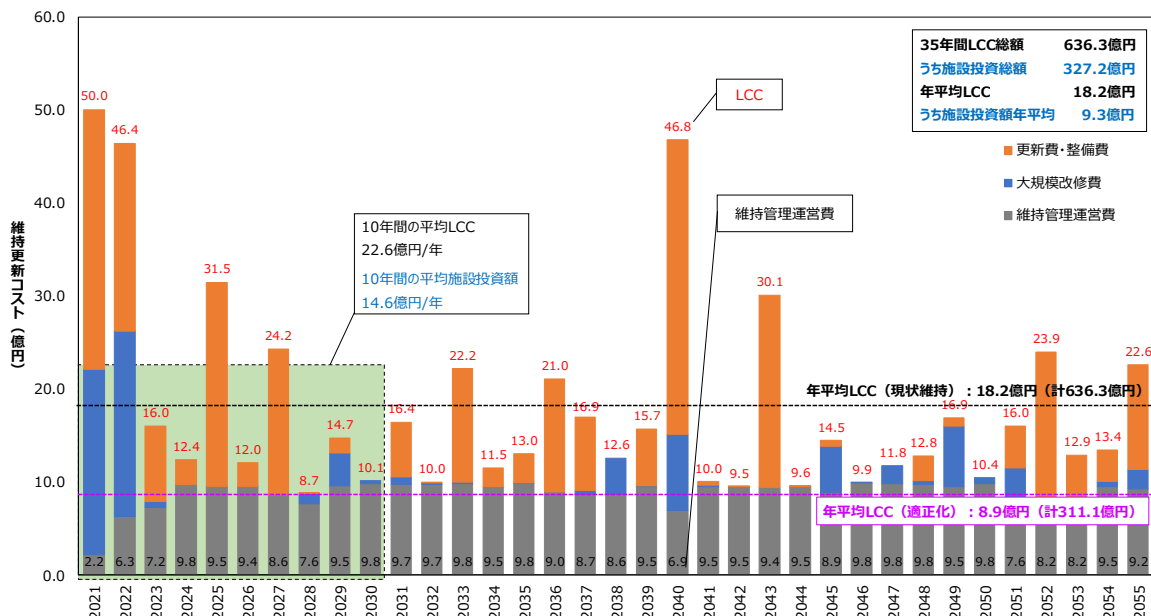
4-5. 今後の施設維持・改修等の費用及び適正化の効果

本計画に基づき、対象施設における令和37（2055）年度までに発生するLCCを試算しました（図表16参照）。なお、効果検証のために、現在保有している対象施設（図表17参照）全てを、同期間維持し続けた場合のLCCも算出し、比較しました。

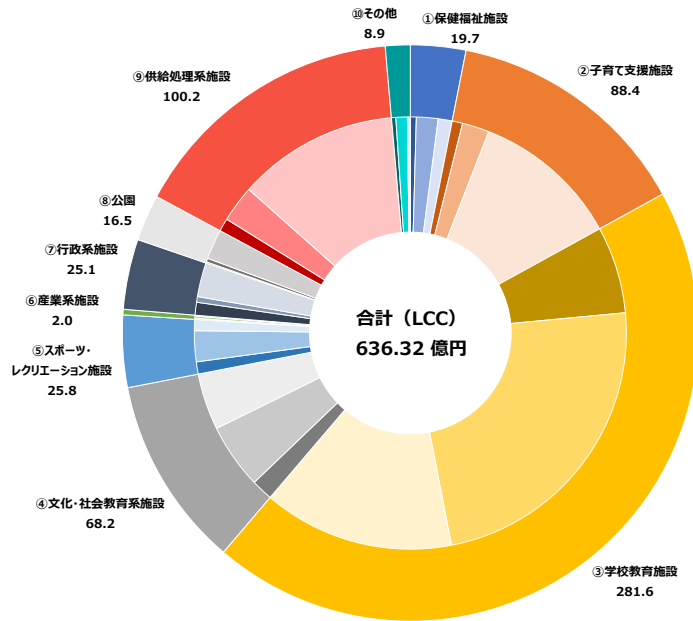
図表16 対象施設を適正化した場合のLCC



図表17 対象施設を保有し続けた場合のLCC

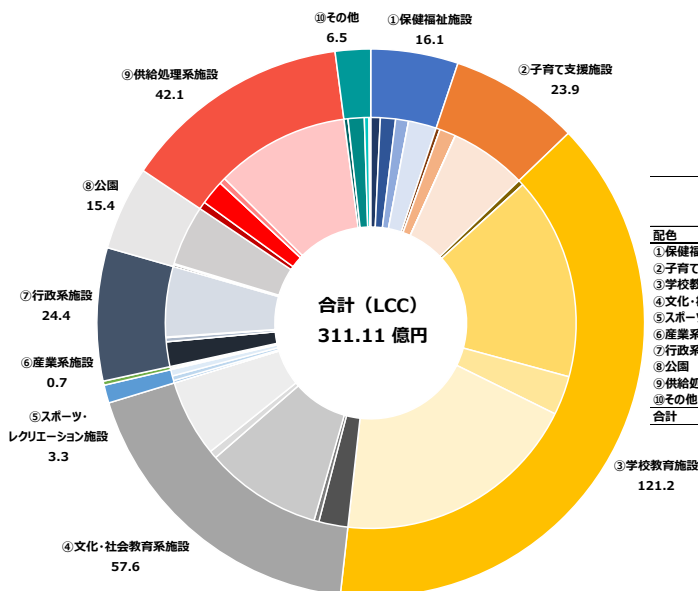


図表18 保有し続けた際・適正化した際の分野別・各費用の比較



対象施設を保有し続けた際
(図表17)

配色	大規模 改修費	更新費	維持 管理 運営費	合計 (LCC)
	濃い色	中間色	薄い色	標準色
①保健福祉施設	2.8	10.3	6.6	19.7
②子育て支援施設	5.0	12.9	70.5	88.4
③学校教育施設	41.4	149.2	90.9	281.6
④文化・社会教育施設	10.3	31.0	26.9	68.2
⑤スポーツ・レクリエーション施設	5.8	14.7	5.3	25.8
⑥産業系施設	0.5	1.1	0.4	2.0
⑦行政系施設	6.1	2.7	16.2	25.1
⑧公園	0.6	1.7	14.2	16.5
⑨供給処理系施設	6.2	17.4	76.6	100.2
⑩その他	2.0	5.4	1.4	8.9
合計	80.7	246.4	309.2	636.3



対象施設を適正化した際
(図表16)

配色	大規模 改修費	長寿命化 改修費	更新費	除却費	維持 管理 運営費	合計 (LCC)
	より濃い色	濃い色	中間色	薄い色	より薄い色	標準色
①保健福祉施設	2.3	3.7	3.2	0.0	6.9	16.1
②子育て支援施設	1.0	0.0	4.0	0.1	18.9	23.9
③学校教育施設	1.3	0.0	49.7	9.6	60.6	121.2
④文化・社会教育施設	7.1	1.2	28.5	1.9	18.8	57.6
⑤スポーツ・レクリエーション施設	0.0	0.0	0.6	1.2	1.6	3.3
⑥産業系施設	0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	0.7
⑦行政系施設	6.1	0.0	1.0	0.2	17.2	24.4
⑧公園	0.5	0.0	0.3	0.0	14.7	15.4
⑨供給処理系施設	1.8	6.0	0.0	1.5	32.7	42.1
⑩その他	1.0	0.0	3.9	1.1	0.4	6.5
合計	21.4	10.9	91.1	15.6	172.1	311.1

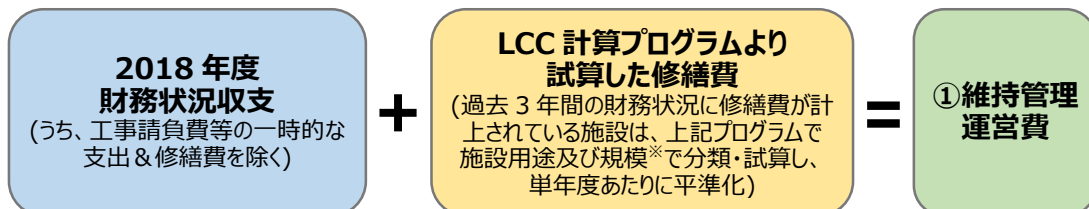
325.2億円の削減効果

※LCCの試算について

以下の設定に基づき、①～⑤の合計をLCCとしました。

①維持管理運営費

平成30（2018）年度の各施設の財務状況（川島町公共施設カルテを引用）より、工事請負費等単年度のみ計上している費用及び修繕費を除外した収支を引用しました。加えて、過去3年（2016～18）の間に修繕費が計上されている施設は『平成31年度版建築物のライフサイクルコスト第2版』（一般財団法人建築保全センター）のLCC計算プログラムより、2021～55年度（または供与終了）の期間に掛かる修繕費（300万円以上の費用が掛かる修繕は改修扱いとして除外）を試算のうえ、単年度あたりの平準化した費用を新たに修繕費として、前述の収支に加算し、単年度あたりの維持管理運営費を設定、そして運営期間（最大35年間、ただし改修・更新期間を除く）を乗じ試算しました。



※用途：プログラムに基づき「学校・体育館・住宅・事務庁舎」のいずれかに分類。なお、社会教育施設や公民館等当てはまらない用途の施設は「事務庁舎」として分類した。

規模：事務庁舎に分類される施設のうち、1,500 ㎡未満は小規模、1,500 ㎡以上、6,000 ㎡未満は中規模、6,000 ㎡以上は大規模施設に分類した。

②更新（建替・新築）費

『地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書』（財団法人自治総合センター、平成23（2011）年）の「更新単価の設定の考え方」の施設種類別の単価（円/㎡）を引用しました（更新費には、既存施設の除却（解体）・仮移転・設計費用も含む）。

③大規模改修費・④長寿命化改修費

『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（文部科学省、平成29（2017）年）より、大規模改修は更新費の単価の25%相当、長寿命化改修は60%相当と単価を設定しました。

⑤除却（解体）費

除却を想定する（廃止・更新しない）施設について、『公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果』（総務省自治財務局地方債課、平成25（2013）年）の「施設別分析」より、全施設の解体撤去費用（403,944百万円）および延床面積（14.5百万㎡）から単価（円/㎡）を算出、加えて『建設工事費デフレーター』（国土交通省、令和2年（2020）年）の「建築総合」より工事費変動率（平成25（2013）年に対し令和元（2019）年度は1.12倍上昇）に鑑みた単価（千円未満切捨て）を設定しました。

参考図表Ⅱ ②～⑤の各種費用単価の一覧

施設分類	更新単価 (円/㎡)	大規模改修 単価(円/㎡)	長寿命化 単価(円/㎡)	除却費 単価(円/㎡)
文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設	400,000	100,000	240,000	31,000
スポーツ（学校体育館含む）・レクリエーション・観光系施設、保険・福祉施設、その他	360,000	90,000	216,000	
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	330,000	82,500	198,000	
更新単価に対する割合	—	25%	60%	—

現在保有する対象施設を維持し続ける場合（必要に応じ大規模改修や更新を実施するものとする）、令和37（2055）年度までのLCCは総額約636.3億円、うち施設投資費（改修・更新費用）は約327.2億円と推計され、これを2021～55年度の計35年間で平均すると（平準化）、単年度あたり18.2億円（施設投資額の年平均は9.3億円）となります。

一方、本計画に基づき、公共施設の適正化を図った場合、令和37（2055）年度までのLCCは総額約311.1億円、うち改修・更新は約139.0億円と推計され、平準化すると、単年度あたり8.9億円（施設投資額の年平均は4.0億円）となり、保有し続けた場合に対し、適正化によってLCC総額は約51.1%、施設投資額は57.5%の財政負担削減効果が将来的に見込まれます。

なお、令和12（2030）年度頃の開業を想定する複合施設（整備費28.5億円^{※1}）、及び令和17（2035）年度頃の開校を想定する小・中一貫校（整備費49.7億円^{※2}）は、整備に向け莫大な予算が必要なことから、適切な事業規模を計画したうえで、整備に向けて基金を積み立てるほか、各種補助金の活用、地方債の発行、そしてPPP^{注1}・PFI^{注2}等の公民連携による整備を想定し、財政負担の削減・平準化を図ります。

注1：Public Private Partnershipの略で、公共と民間が連携して公共サービスの提供を行う手法。

注2：Private Finance Initiativeの略で、施設等の整備・維持管理・運営等に民間の資金・経営能力及び技術を活用する手法。

※1：複合施設（導入機能は6-3③・④を参照）は、山口県周南市学び・交流プラザ【図書館（1,145㎡）・公民館（各種諸室13室、計835㎡）・多目的ホール（350㎡）・体育館（1,273㎡）・武道館（536㎡）、延床合計8,935㎡（うち共用部・パブリックスペース等は4,796㎡（全体の53.7%）】を参考に、町内公共施設の現状や利用実態より、図書館は1,145㎡、公民館は6室・400㎡（コミュニティセンター諸室数に基づく）、体育館は1,273㎡（町民会館との機能と複合化を想定）、武道館は536㎡（多目的室等の機能と複合化を想定）と設定、加えて共用部等の比率に基づき、延床面積約7,250㎡の施設を想定した。なお、令和12（2030）年度以降の維持管理運営費は、参考事例の平成27（2015）年度の実績値を引用した。

※2：令和17（2035）年度から遅くとも令和22（2040）年度までに開校を目指すものとし、仮に児童数は令和22（2040）年度を基準とすると、将来人口推計から小学生542人、中学生311人、計853人と試算されることから、類似の小・中一貫校事例として「広島県府中学園（小・中合計約1,000人、約14,600㎡、内体育館面積約2,600㎡）」の施設規模を引用した。更に学童施設の複合化も想定し、1.65×129人【2040年度小学校児童数に対し、2020年度の各学校における学童児童の割合を乗じ算出（参考図表Ⅲ参照）】より約210㎡を加算した14,810㎡とした。なお、2040年度以降の維持管理運営費に係る収支状況は、平成30（2018）年度の各学校収支実績から小・中学生別の児童一人当たりの平均単価を算出（参考図表Ⅳ参照）、先述の令和22（2040）年度時点の児童数から費用を設定した（2035～55年度まで同額）。

参考図表Ⅲ 学童児童数の推計

小学校（学区）：クラブ名		令和元年度			将来予測（2040年度）		必要面積 (1.65㎡/人)
		児童数	うち学童	割合	児童数	うち学童	
中山	： かつばくらぶ	267人	81人	30%	217人	65人	107.3㎡
伊草	： どりいむくらぶ	259人	45人	17%	166人	28人	46.2㎡
つばさ北	： かわじま学童クラブ	119人	34人	29%	94人	26人	42.9㎡
つばさ南	： かわじま学童南クラブ	153人	25人	16%	65人	10人	16.5㎡
合 計		798人	185人	—	542人	129人	≒210㎡

参考図表Ⅳ 各学校の収支状況と将来予測

	2018年度 ランニングコスト (千円、修繕費除く)	2018年度 児童数（人）	児童一人当たりの単価 (円/人)	小・中学校別 平均単価(円/人)
中山小学校	29,045	303	95,860	146,462
伊草小学校	27,109	257	105,481	
つばさ南小学校	29,001	138	210,154	
つばさ北小学校	25,630	147	174,353	
川島中学校	33,530	250	134,119	133,990
西中学校	34,938	261	133,861	
	2040年度 児童数（人）	小・中学校別 平均単価(円/人)	小・中学校別 ランニングコスト(千円)	合計(千円)
小学校	542	146,462	79,382	121,053
中学校	311	133,990	41,671	

5. 今後の取組と本計画の継続的な運用

5-1. 優先的または継続的な取組

本計画策定以降、「4-2.対象施設の短期的な計画」に基づく図表19に示す、直近5年間に検討・実施すべき事業を優先的に推進します。特に、小・中一貫校や文化・社会教育系及びスポーツ・レクリエーションに係る複合施設については、今後10～20年以内に川島町役場庁舎周辺地域（行政系地域）への整備を検討します。この整備は、事業規模・費用が大きく、今後のまちづくりとの関係も深いことから、整備目的や必要機能等の基本構想・計画を明らかにするとともに、PPP等の民間活力導入を具体的に検討し、将来のまちづくりを踏まえ、最適な事業化を目指します。

図表19 5年以内に優先的に検討・実施すべき取組

施設分類	検討・実施事項	行政系地域（役場庁舎周辺）の将来構想の検討
①保健福祉施設	○福祉作業所のあり方を検討	
②子育て支援施設	○保育園の民営化を実施	
③学校教育施設	○将来的な一校化を見据え、段階的な統廃合を検討・実施	
④文化・社会教育系施設	○公民館の移転・複合化（近隣の公共施設等）等の検討・実施 ○陶芸施設の廃止を検討	
⑤スポーツ・レクリエーション施設	○弓道場の廃止を検討 ○ゲートボール場の廃止・跡地活用の検討・実施	
⑥産業系施設	○農産物加工施設の利用方針を含めた、あり方を検討	
⑦行政系施設	○鳥羽井水防倉庫の更新を検討	
⑧公園	○平成の森公園のPPP等による再整備 ○八幡公園のテニスコート・トイレの廃止を検討（トイレは段階的）	
⑩その他	○公衆便所の廃止を検討・実施 ○小見野自転車置場の廃止を検討・実施	

5-2. 施設投資額の削減と税源確保

適正化の推進によって、公共施設への投資額は年平均約4.0億円と試算され、適正化を実施しない場合より財政負担を削減できます。しかし、2011～15年度の公共施設への平均投資額は約2.9億円（総合管理計画より）であり、試算額は毎年1.1億円上回っていることから、令和37（2055）年度までの35年間で38.5億円不足することになります。加えて、今後の人口減少等の要因による税収減少も想定されることから、根本的な対策として、以下①～④を検討・実施し、更なる財政負担の削減及び公共施設マネジメントに取組むものとします。

①積極的な民間活力導入の検討

施設の更新や整備、維持管理運営に掛かる費用の削減を図るために、PPP や PFI、指定管理者制度、包括管理業務等による民間活力導入を検討し、費用削減効果に加え、民間の創意工夫を活かした、高水準なサービスの展開を目指します。

②効率的な更新・整備

既存施設の更新や新施設を整備する際は、将来を見据えた適切な規模・機能、そして事業手法を十分に検討・計画し、イニシャルコスト（施設更新・整備時の費用）及びランニングコスト（維持管理運営費）の抑制に資する設計・整備に努めます。

③国・県等の財政措置の活用

改修・更新・整備等の事業には、補助金や地方債等を積極的に活用し、財政負担の軽減に努めます。

④施設点検と支出可能範囲内での着実な保全

法定点検のほか、施設管理者または維持管理運営者による、日常的な点検を実施し、施設状態を常に的確に把握することで、老朽化・劣化の進行はもとより、突発的な事故や故障を未然に防ぎます。そして、点検に基づく効果的かつ効率的な予防保全により、最小限の費用で最大効果を目指すとともに、突発的な費用支出を抑制します。

5-3. 継続的な運用とフォローアップ

本計画を継続的かつ着実に運用するために、将来人口の変化や地域の開発動向、地域コミュニティの維持や防災対策等、公共施設を取り巻く状況を常に把握し、PDCAサイクルによる進捗管理及び定期的な計画の見直し・改訂に取り組めます。（図表20参照）、この取組により一層の公共施設マネジメントを推進し、健全な行政経営と町民サービスの維持・向上に努めます。

図表20 公共施設マネジメントのPDCAサイクル

